

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

平成 18 年 3 月

1. この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式234,000千円(見込額)の募集及び株式86,250千円(見込額)の売出しについては、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成18年3月17日に東海財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、募集の発行価格および売出しの売出価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2. この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち、「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

ケイ ティ ケイ 株式会社

名古屋市東区泉二丁目3番3号

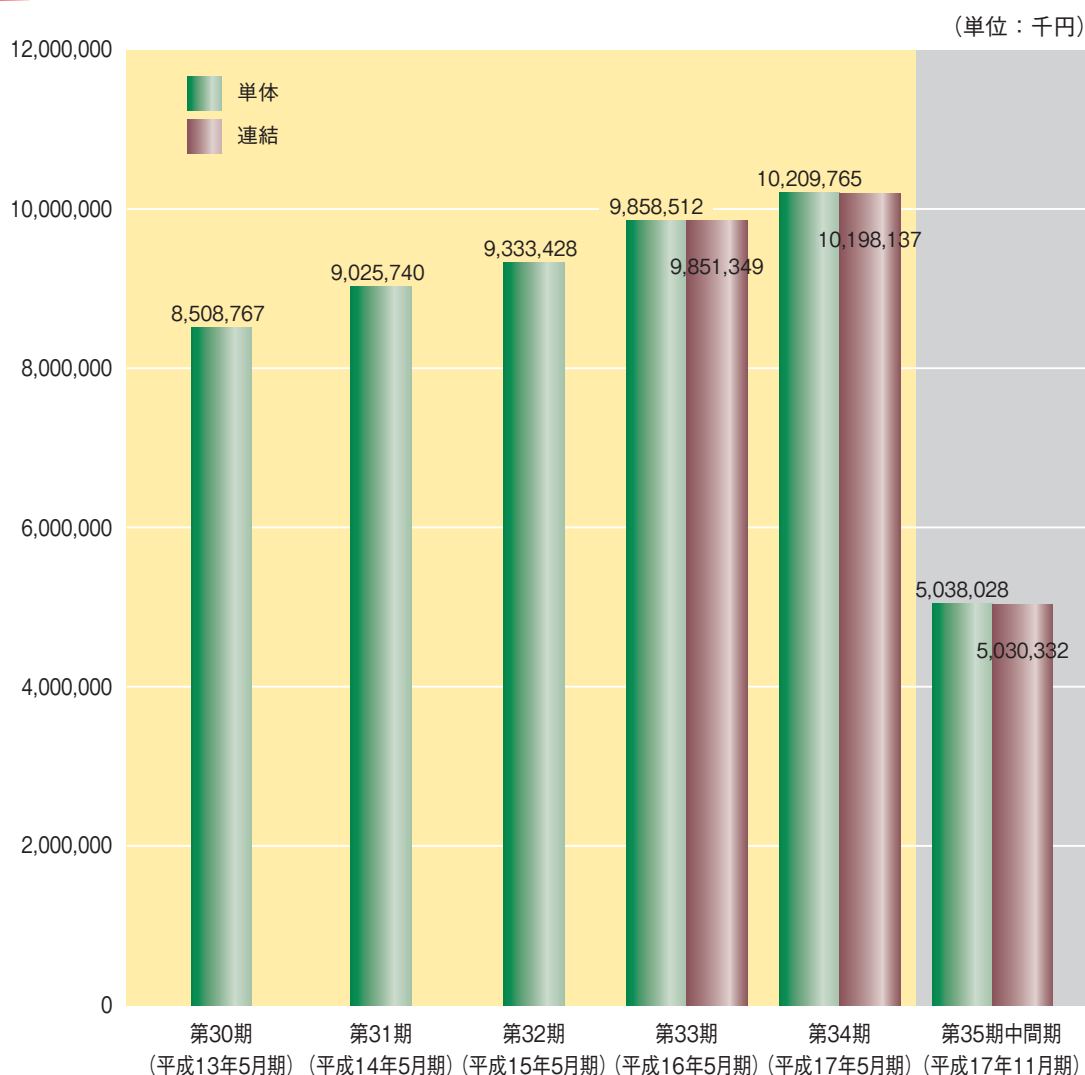
本ページ及びこれに続く写真・カラー図表等は、当社グループの概況等を要約・作成したものであります。詳細は、本文の該当ページをご参照ください。

1. 事業の概況



当社グループは、当社及び連結子会社（株式会社アイオーテクノ）で構成され、トータルオフィスサプライヤーとして、リサイクル商品（リパクトナー等）、OAサプライ商品（トナーカートリッジ等）、IT商品（セキュリティソフト等）等のオフィス関連商品の販売を事業としております。

売上高の推移



2. 業績等の推移

主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回 次	第 30 期	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第35期中間期
決 算 年 月	平成13年5月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成17年11月
売 上 高 (千円)	—	—	—	9,851,349	10,198,137	5,030,332
経 常 利 益 (千円)	—	—	—	279,000	278,851	128,165
当期(中間)純利益 (千円)	—	—	—	129,199	166,829	105,601
純 資 産 額 (千円)	—	—	—	1,545,385	1,681,775	1,759,552
総 資 産 額 (千円)	—	—	—	4,568,898	4,599,152	4,959,413
1 株当たり純資産額 (円)	—	—	—	484.29	525.28	554.18
1 株当たり当期(中間)純利益 (円)	—	—	—	38.25	48.13	33.26
潜在株式調整後 1 株当たり当期(中間)純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自 己 資 本 比 率 (%)	—	—	—	33.8	36.6	35.5
自 己 資 本 利 益 率 (%)	—	—	—	8.7	10.3	6.1
株 価 収 益 率 (倍)	—	—	—	—	—	—
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	240,886	243,151	404,071
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△265,601	△207,604	△29,326
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	75,005	△99,746	△178,691
現金及び現金同等物の 期末(中間期末)残高 (千円)	—	—	—	618,906	554,706	750,760
従 業 員 数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	— 〔—〕	— 〔—〕	— 〔—〕	188 〔46〕	205 〔58〕	201 〔56〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は第33期より連結財務諸表を作成しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。

7 第33期及び第34期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき五十鈴監査法人の監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第 30 期	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第35期中間期
決 算 年 月	平成13年5月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成17年11月
売 上 高 (千円)	8,508,767	9,025,740	9,333,428	9,858,512	10,209,765	5,038,028
経 常 利 益 (千円)	256,837	320,268	244,449	238,191	274,084	131,199
当期(中間)純利益 (千円)	55,085	150,689	88,104	103,748	164,152	107,526
資 本 金 (千円)	162,175	162,175	177,675	177,675	177,675	177,675
発行済株式総数 (株)	3,075,000	3,075,000	3,175,000	3,175,000	3,175,000	3,175,000
純 資 産 額 (千円)	1,168,951	1,286,826	1,346,485	1,428,092	1,561,806	1,641,508
総 資 産 額 (千円)	4,148,983	4,051,630	4,148,973	4,429,657	4,478,181	4,779,388
1 株当たり純資産額 (円)	380.15	418.48	421.72	447.35	487.49	517.01
1 株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	7.50 (—)	7.50 (—)	旧株 7.50 新株 3.48 (—)	7.50 (—)	7.50 (—)	— (—)
1株当たり当期(中間)純利益 (円)	17.91	49.00	25.82	30.23	47.29	33.86
潜在株式調整後 1株当たり当期(中間)純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自 己 資 本 比 率 (%)	28.2	31.8	32.5	32.2	34.9	34.3
自 己 資 本 利 益 率 (%)	4.8	12.3	6.7	7.5	11.0	6.7
株 価 収 益 率 (倍)	—	—	—	—	—	—
配 当 性 向 (%)	41.9	15.3	29.0	24.8	15.9	—
従 業 員 数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	136 〔3〕	144 〔4〕	166 〔8〕	175 〔16〕	189 〔22〕	182 〔17〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第32期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 資本金(発行済株式総数)については、当社代表取締役社長 伊藤主計に対し、平成14年12月3日付で第三者割当による新株式を発行致しました。なお、第32期の1株当たり配当額につきましては、旧株は7.50円、新株は3.48円としております。

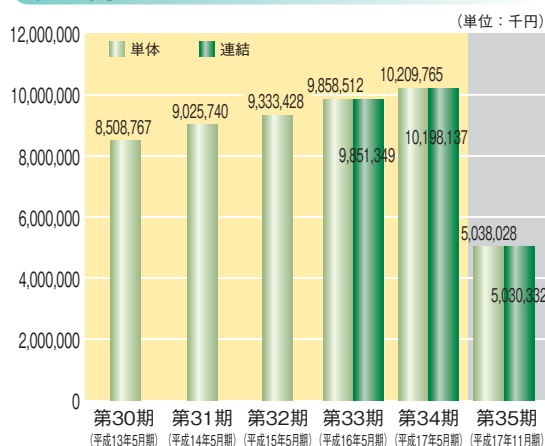
5 株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

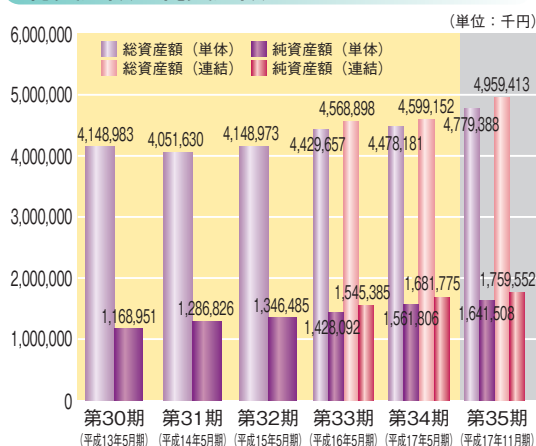
7 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。

8 第33期及び第34期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき五十鈴監査法人の監査を受けておりますが、第32期以前の財務諸表については監査を受けておりません。

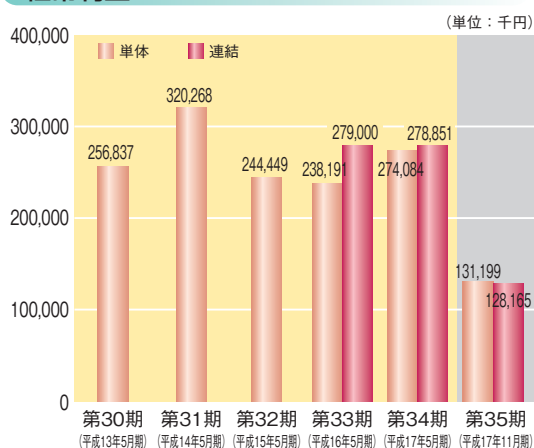
売上高



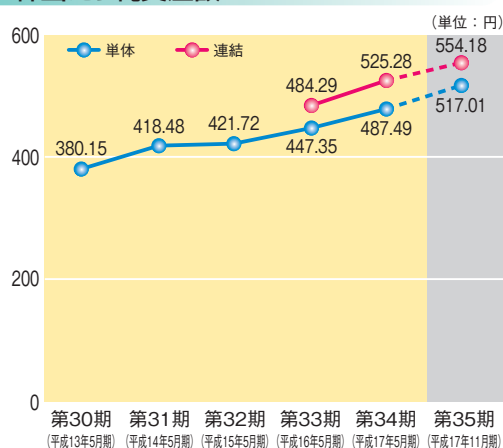
総資産額／純資産額



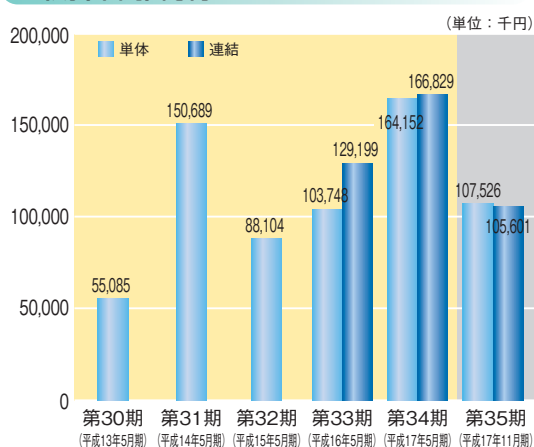
経常利益



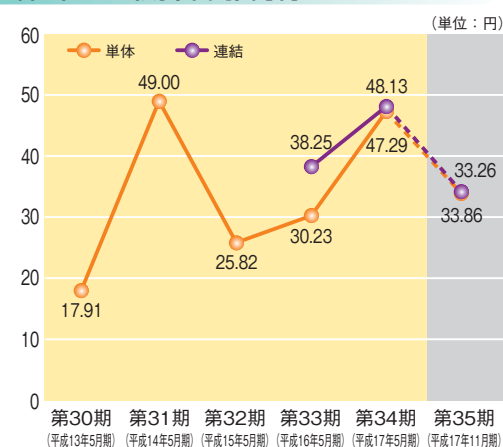
1株当たり純資産額



当期(中間)純利益



1株当たり当期(中間)純利益



3. 事業の内容

当社グループの主な取扱商品及び品目別構成比率は、次のとおりであります。

リサイクル商品

ページプリンタ、ファクシミリ用トナーカートリッジのリサイクル商品「リパクトナー」は、発売以来、環境への取り組みと確かな品質が認められています。



OAサプライ商品

メーカー系列に属さない強みを活かし、あらゆるサプライ用品をトータルサポート。常に高品質で高性能なアイテムの提案を目指し、豊富な知識とバリエーションの強化に努めています。



IT商品

Actmail (アクトメール) **Act Office** (アクトオフィス)
ActCommerce (アクトコマース) **ActDB**
Actmagazine 専用サーバ
@Securemail F-SECURE F-Secure
 ホームページ作成 システム設計ソフト開発

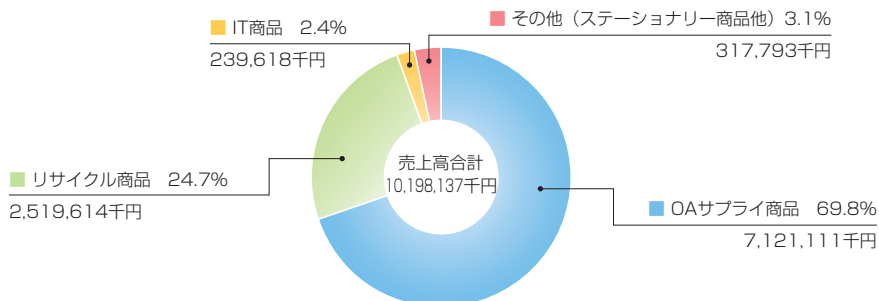
レンタルサーバ、オンライン決済システム等の独自のパッケージ商品をはじめ、お客様のニーズを100%満たしコストパフォーマンスに優れたホームページの作成及びソフトウェアの開発を行っています。

その他（ステーショナリー商品他）



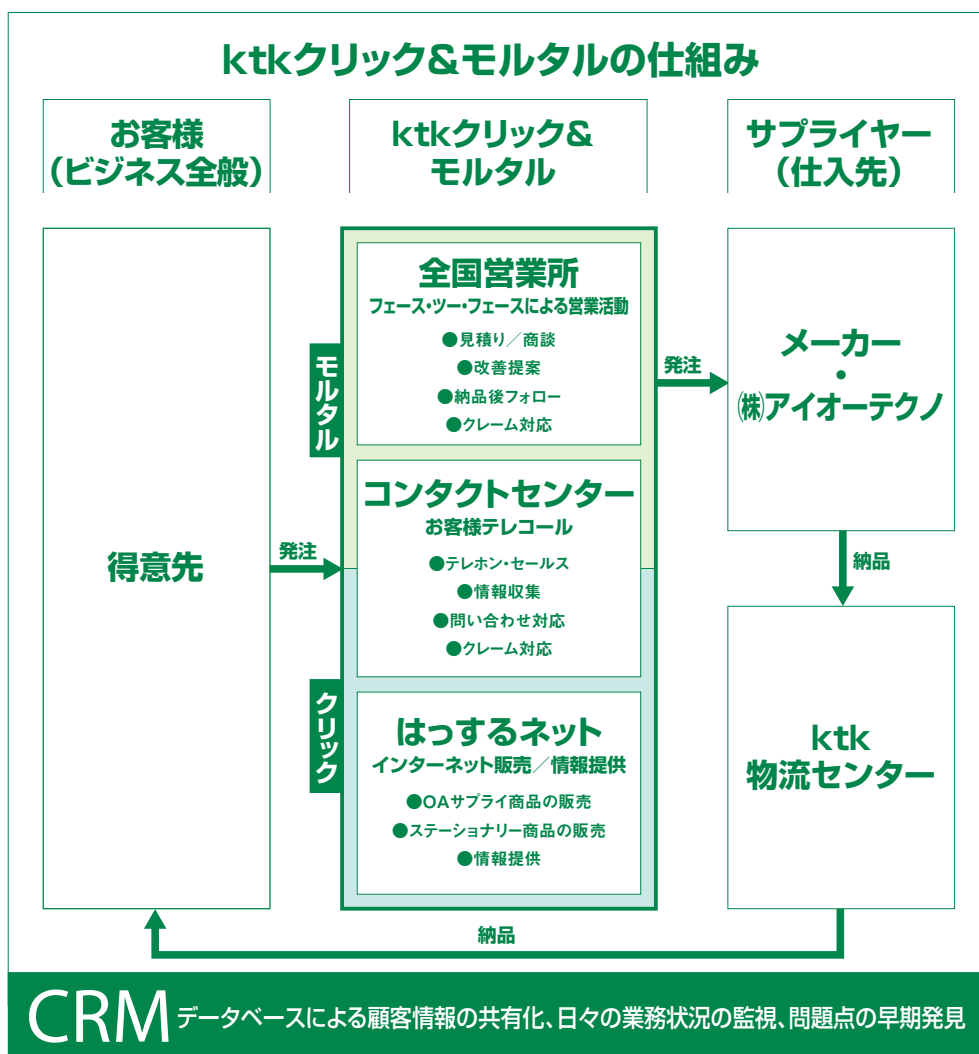
約26,000の豊富なアイテムをご用意。カタログ・Web（はつするネット）から簡単にご注文頂けます。今日ご注文を頂いたものを明日お届けすることが可能です。

品目別構成比率（連結） 平成17年5月期



当社はトータルビジネスサポートの担い手としてOAサプライ商品やIT商品をより安価にかつ円滑に提供するとともに、資源の有効利用と環境保護のためにリサイクル商品の普及に努めております。

また、全国22拠点の営業所のフェース・ツー・フェースによる営業（モルタル）とWebサイトによる効率的な販売システム（クリック）を融合させた、「心」と「効率性」を兼ね備えたクリック&モルタルをコンセプトに、営業展開しております。



CRM:カスタマー・リレーションシップ・マネジメント



はっするネットの特徴

お客様に役立つ情報を常に「発する」のが「はっするネット」のサービスです。34年間全国にある支店・営業所からお客様にOA関連商品をお届けしてきた実績と信頼を基盤に、約26,000の圧倒的なアイテム（OAサプライ商品、文具、オフィス家具、IT商品等あらゆる分野にわたっての商品／サービス）から、簡単な操作で商品を購入して頂けるサービスです。



4. 事業所

- 本社
- 営業拠点
- 物流拠点
- 子会社



目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【証券情報】	2
第1 【募集要項】	2
1 【新規発行株式】	2
2 【募集の方法】	2
3 【募集の条件】	3
4 【株式の引受け】	4
5 【新規発行による手取金の使途】	5
第2 【売出要項】	6
1 【売出株式】	6
2 【売出しの条件】	7
第3 【募集又は売出しに関する特別記載事項】	8
第二部 【企業情報】	9
第1 【企業の概況】	9
1 【主要な経営指標等の推移】	9
2 【沿革】	11
3 【事業の内容】	12
4 【関係会社の状況】	14
5 【従業員の状況】	14
第2 【事業の状況】	15
1 【業績等の概要】	15
2 【生産、仕入及び販売の状況】	20
3 【対処すべき課題】	21
4 【事業等のリスク】	23
5 【経営上の重要な契約等】	25
6 【研究開発活動】	25
7 【財政状態及び経営成績の分析】	26
第3 【設備の状況】	33
1 【設備投資等の概要】	33
2 【主要な設備の状況】	34
3 【設備の新設、除却等の計画】	36

第4	【提出会社の状況】	37
1	【株式等の状況】	37
2	【自己株式の取得等の状況】	39
3	【配当政策】	39
4	【株価の推移】	39
5	【役員の状況】	40
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	41
第5	【経理の状況】	44
1	【連結財務諸表等】	45
2	【財務諸表等】	75
第6	【提出会社の株式事務の概要】	106
第7	【提出会社の参考情報】	107
1	【提出会社の親会社等の情報】	107
2	【その他の参考情報】	107
第四部	【株式公開情報】	108
第1	【特別利害関係者等の株式等の移動状況】	108
第2	【第三者割当等の概況】	110
1	【第三者割当等による株式等の発行の内容】	110
2	【取得者の概況】	110
3	【取得者の株式等の移動状況】	110
第3	【株主の状況】	111
監査報告書		
	平成16年5月連結会計年度	113
	平成17年5月連結会計年度	114
	平成17年11月中間連結会計期間	115
	平成16年5月会計年度	116
	平成17年5月会計年度	117
	平成17年11月中間会計期間	118

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年3月17日
【会社名】	ケイティケイ株式会社
【英訳名】	ktk INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤主計
【本店の所在の場所】	名古屋市東区泉二丁目3番3号
【電話番号】	(052)931-1881(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 木村裕史
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区泉二丁目3番3号
【電話番号】	(052)931-1881(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 木村裕史
【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集(売出)金額】	募集金額 (ブックビルディング方式による募集) 234,000,000円 売出金額 (ブックビルディング方式による売出し) 86,250,000円 (注)募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額 (商法上の発行価額の総額)であり、売出金額は有価証券届 出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数(株)
普通株式	500,000

(注) 1 平成18年3月17日開催の取締役会決議によっております。

2 発行数については、平成18年3月29日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

2 【募集の方法】

平成18年4月7日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の証券会社(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受を行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は平成18年3月29日開催予定の取締役会において決定される発行価額以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社ジャスダック証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第3条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集	—	—	—
入札方式のうち入札によらない募集	—	—	—
ブックビルディング方式	500,000	234,000,000	117,000,000
計(総発行株式)	500,000	234,000,000	117,000,000

(注) 1 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。

3 発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

4 資本組入額の総額は、発行価額の総額(見込額)の2分の1相当額を資本に組入れることを前提として算出した見込額であります。

5 有価証券届出書提出時における想定仮条件(550円～600円)の平均価格(575円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は287,500,000円となります。

3 【募集の条件】

(1) 【入札方式】

① 【入札による募集】

該当事項はありません。

② 【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	発行価額 (円)	資本 組入額 (円)	申込 株数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 2	未定 (注) 2	1,000	自 平成18年4月11日(火) 至 平成18年4月13日(木)	未定 (注) 3	平成18年4月17日(月)

(注) 1 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、平成18年3月29日に仮条件を提示し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成18年4月7日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2 平成18年3月29日開催予定の取締役会において、商法上の発行価額及び資本組入額を決定し、平成18年3月30日に公告する予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成18年3月30日に公告する予定の商法上の発行価額及び平成18年4月7日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

4 株券受渡期日は、平成18年4月18日(火)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。株券は株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

5 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。

6 募集株式は、全株を引受人が引受価額にて買い取ることといたします。

7 申込みに先立ち、平成18年3月31日から平成18年4月6日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たりましては、取引所の株券上場審査基準で定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

需要の申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の金額で需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。

8 引受価額が発行価額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

9 新株式に対する配当起算日は、平成17年11月21日といたします。

① 【申込取扱場所】

後記「４ 株式の引受け」欄の引受人の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

② 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行 大津町支店	名古屋市中区錦三丁目４番６号
株式会社中京銀行 大津橋支店	名古屋市中区丸の内三丁目５番３７号
株式会社愛知銀行 本店営業部	名古屋市中区栄三丁目１４番１２号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いはいりません。

４ 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
東海東京証券株式会社	東京都中央区京橋一丁目７番１号	未定	１ 買取引受けによります。 ２ 引受人は新株式払込金として、平成18年４月17日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 ３ 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
三菱ＵＦＪ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目４番１号		
大和証券エスエムビーシー株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目８番１号		
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲二丁目４番１号		
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番６号		
岡地証券株式会社	名古屋市中区栄三丁目７番26号		
安藤証券株式会社	名古屋市中区錦三丁目23番21号		
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番１号		
イー・トレード証券株式会社	東京都港区六本木一丁目６番１号		
計	—	500,000	—

- (注) １ 平成18年３月29日(水)開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数及び引受けの条件が決定される予定であります。
- ２ 上記引受人と発行価格決定日(平成18年４月７日)に元引受契約を締結する予定であります。
- ３ 引受人は、上記引受株式数のうち、5,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に販売を委託する方針であります。

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
287,500,000	20,000,000	267,500,000

- (注) 1 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定仮条件(550円～600円)の平均価格(575円)を基礎として算出した見込額であります。
- 2 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 3 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額267,500千円については、今後計画している設備投資資金及び借入金の返済等に充当する予定であります。

- (注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

第2 【売出要項】

1 【売出株式】

平成18年4月7日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件 (2) ブックビルディング方式」に記載の証券会社(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出し(以下「本売出し」という。)を行います。引受人は株券受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
—	入札方式のうち入札による 売出し	—	—	—
—	入札方式のうち入札によら ない売出し	—	—	—
普通株式	ブックビルディング方式	150,000	86,250,000	愛知県春日井市岩成台2-5-14 加藤 道明 100,000株 愛知県名古屋市中村区名駅南1-16-30 名古屋中小企業投資育成株式会 社 40,000株 愛知県瀬戸市さつき台4-22 加藤 周三 10,000株
計(総売出株式)	—	150,000	86,250,000	—

- (注) 1 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。
- 2 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、本売出しも中止いたします。
- 3 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定仮条件(550円～600円)の平均価格(575円)で算出した見込額であります。
- 4 売出数等については今後変更される可能性があります。

2 【売出しの条件】

(1) 【入札方式】

① 【入札による売出し】

該当事項はありません。

② 【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株数 単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込 受付場所	引受人の住所、氏名又は名称	元引受 契約の内容
未定 (注) 1 (注) 2	未定 (注) 2	自 平成18年 4月11日(火) 至 平成18年 4月13日(木)	1,000	未定 (注) 2	引受人の本 支店及び営 業所	東京都中央区京橋一丁目 7番1号 東海東京証券株式会社	未定 (注) 3

(注) 1 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 1と同様であります。

2 売出価格及び申込証拠金は、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一となります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

3 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、本売出しに必要な条件は、売出価格決定日(平成18年4月7日)に決定する予定であります。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。

4 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。

5 株券受渡期日は、上場(売買開始)日(平成18年4月18日(火))の予定であります。株券は機構の業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

6 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。

7 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 7に記載した販売方針と同様であります。

第3 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 ロックアップについて

本募集及び売出しに関し、株主である加藤道明、名古屋中小企業投資育成株式会社、伊藤主計、厚東和寿、荒木一功、加藤周三、木村裕史及び赤羽聡は、当社及び主幹事会社である東海東京証券株式会社に対して、ジャスダック市場への上場日より起算して6ヵ月を経過するまでの間(以下、「ロックアップ期間」という)、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却等を行わない旨合意しております。

また、当社は主幹事会社との間で、ロックアップ期間において、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社の株式発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行(ただし、株式分割及びストックオプション等に関わる発行を除く。)等を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容の一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成13年 5 月	平成14年 5 月	平成15年 5 月	平成16年 5 月	平成17年 5 月
売上高 (千円)	—	—	—	9,851,349	10,198,137
経常利益 (千円)	—	—	—	279,000	278,851
当期純利益 (千円)	—	—	—	129,199	166,829
純資産額 (千円)	—	—	—	1,545,385	1,681,775
総資産額 (千円)	—	—	—	4,568,898	4,599,152
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	484.29	525.28
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	38.25	48.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	33.8	36.6
自己資本利益率 (%)	—	—	—	8.7	10.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	240,886	243,151
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△265,601	△207,604
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	75,005	△99,746
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	618,906	554,706
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	— 〔—〕	— 〔—〕	— 〔—〕	188 〔46〕	205 〔58〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は第33期より連結財務諸表を作成しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4 株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
5 従業員数は、就業人員数を表示しております。
6 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。
7 第33期及び第34期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき五十鈴監査法人の監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成13年 5 月	平成14年 5 月	平成15年 5 月	平成16年 5 月	平成17年 5 月
売上高 (千円)	8,508,767	9,025,740	9,333,428	9,858,512	10,209,765
経常利益 (千円)	256,837	320,268	244,449	238,191	274,084
当期純利益 (千円)	55,085	150,689	88,104	103,748	164,152
資本金 (千円)	162,175	162,175	177,675	177,675	177,675
発行済株式総数 (株)	3,075,000	3,075,000	3,175,000	3,175,000	3,175,000
純資産額 (千円)	1,168,951	1,286,826	1,346,485	1,428,092	1,561,806
総資産額 (千円)	4,148,983	4,051,630	4,148,973	4,429,657	4,478,181
1株当たり純資産額 (円)	380.15	418.48	421.72	447.35	487.49
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 (—)	7.50 (—)	旧株 7.50 新株 3.48 (—)	7.50 (—)	7.50 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	17.91	49.00	25.82	30.23	47.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.2	31.8	32.5	32.2	34.9
自己資本利益率 (%)	4.8	12.3	6.7	7.5	11.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	41.9	15.3	29.0	24.8	15.9
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	136〔3〕	144〔4〕	166〔8〕	175〔16〕	189〔22〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 第32期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 4 資本金(発行済株式総数)については、当社代表取締役社長 伊藤主計に対し、平成14年12月3日付で第三者割当による新株式を発行致しました。なお、第32期の1株当たり配当額につきましては、旧株は7.50円、新株は3.48円としております。
- 5 株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
- 6 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 7 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。
- 8 第33期及び第34期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき五十鈴監査法人の監査を受けておりますが、第32期以前の財務諸表については監査を受けておりません。

2 【沿革】

- 昭和46年 6月 資本金100万円をもってカトー特殊計紙株式会社(現ケイティケイ株式会社、通称ktk)を名古屋市北区西杉一丁目6番地に設立。
- 昭和48年 4月 自社ブランドとしてKTK計算機用記録紙(ロールペーパー)の販売を開始。
- 昭和49年 4月 本社を名古屋市東区泉二丁目21番27号に移転。
- 昭和50年 8月 大阪営業所(現大阪支店)を大阪市西区に開設。
- 昭和52年 3月 オンライン端末機用カセットリボンの巻替えによる再利用方法を開発販売。
- 昭和54年 8月 本社を名古屋市東区泉二丁目3番3号に移転。
- 昭和56年 3月 東京営業所(現東京支店)を東京都豊島区に開設。
- 昭和60年 5月 インクリボン再生工場を愛知県春日井市に建設。
- 昭和63年11月 春日井配送センターを愛知県春日井市に開設。
- 平成 2年 6月 インクリボンの再生業務拡大を目的に、株式会社アイオーテクノ(現連結子会社)を設立。
- 平成 4年10月 トナーカートリッジのリサイクル商品であるリパクトナーの販売を本格的に開始。
- 平成 7年 7月 株式会社アイオーテクノでトナーカートリッジの再生業務を開始。
- 平成 8年 9月 浦和物流センターを埼玉県浦和市に開設。
- 平成 9年10月 大阪支店を大阪市中央区に移転。
- 平成10年 2月 株式会社アイオーテクノの株式を取得し100%子会社化。
- 平成10年 9月 長野県駒ヶ根市に駒ヶ根工場竣工。株式会社アイオーテクノにリパクトナーの再生業務を委託。
- 平成12年 5月 名古屋営業部を名古屋支店に名称変更。
- 平成12年 6月 名古屋支店を名古屋市東区泉二丁目18番13号に移転。
- 平成12年 9月 東京支店を東京都豊島区東池袋一丁目17番8号に移転。
- 平成13年 5月 浦和市がさいたま市に名称変更したことに伴ない、浦和物流センターを埼玉物流センターに名称変更。
- 平成14年 1月 株式会社アイオーテクノ駒ヶ根工場がISO14001の認証を取得。
- 平成14年 3月 本社、名古屋支店、株式会社アイオーテクノ駒ヶ根工場がISO9001の認証を取得。
- 平成14年 5月 業務の拡大に備え、埼玉物流センターを建替。
- 平成14年 6月 株式会社アイテクノの株式を取得し100%子会社化。
- 平成14年 9月 株式会社アイテクノを合併し、同時に社名をケイティケイ株式会社に変更。
- 平成16年 2月 Web受注システム「ケイティケイ はっするネット」を開始。
- 平成17年 3月 「ケイティケイ はっするネット」コンタクトセンターを開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社(株式会社アイオーテクノ)で構成され、トータルオフィスサプライヤーとして、リサイクル商品(リパクトナー等)、OAサプライ商品(トナーカートリッジ等)、IT商品(セキュリティーソフト等)等のオフィス関連商品の販売を事業としております。

当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別及び事業部門別の記載を行っておりません。

当社グループの事業に係わる各社の内容は以下のとおりであります。

① ケイティケイ株式会社

事業者向けに、以下の商品群の販売を行っております。

(リサイクル商品)

- ・リパクトナー トナーカートリッジの再生品
- ・リパックリボン インクリボンの再生品

上記商品については、お客さまからお預かりした使用済みのトナーカートリッジ等を、単品再生履歴管理のもとにリサイクル(再生加工)し、元のお客さまにお届けする当社独自の「リパックスシステム」を採用しております。なお、リパクトナーの即納を希望されるお客さまに対しては、作り置き在庫から出荷するプールタイプで対応いたします。

(OAサプライ商品) 印字装置を中心としたOA機器に使用する消耗品

- ・トナーカートリッジ レーザープリンタ、マルチファンクションプリンタ及び普通紙FAX等印字用消耗品
- ・インクリボン ドットプリンタ及びサーマルプリンタ印字用消耗品
- ・インクカートリッジ インクジェットプリンタ印字用消耗品
- ・OA汎用紙 OA汎用紙「美麗」、再生PPC用紙、カラーPPC用紙
- ・ビジネスフォーム オーダーフォーム用紙、タックフォーム用紙
- ・コンピュータ用連続帳票 連続用紙(ストックフォーム)
- ・ロールペーパー FAX用感熱紙、計算機用ロール紙、ファームバンキング用感熱記録紙
- ・磁気商品 OA機器データ記録用媒体

(IT商品) インターネットを中心としたネットワーク関連商品

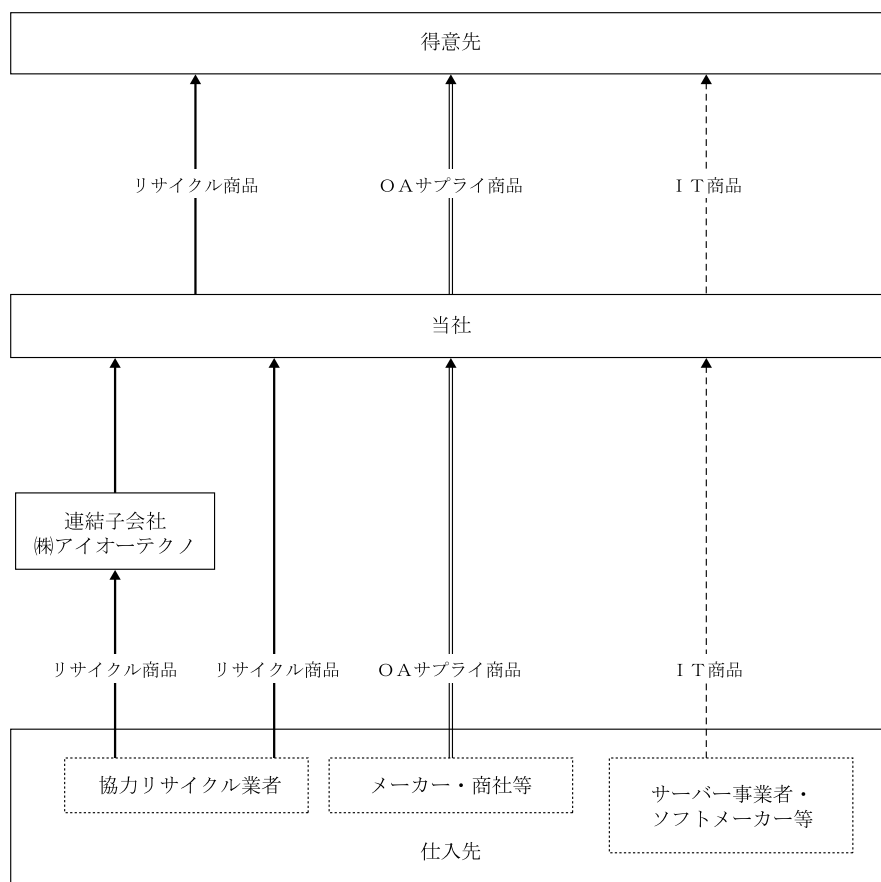
- ・F-Secure インターネットセキュリティーソフト
- ・Act mail レンタルサーバ
- ・Act office グループウェア
- ・Act Commerce 総合決済システム
- ・その他 ホームページ制作、システム開発

(その他) 「ケイティケイ はっするネット」に係る文具・事務用品、製図用紙等上記の品目に含まれないオフィス関連商品等

②株式会社アイオーテクノ(連結子会社)

当社が販売する、リサイクル商品に係る再生業務を担当しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アイオーテクノ	愛知県春日井市	10,000	トナーカートリッジ等の再生業務	100.0	当社がリサイクル商品(リパックトナー及びリパックリボン)を仕入れております。当社所有の建物を賃借しております。役員の兼務6名(うち従業員1名)債務保証1,520千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年1月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	198 [55]

- (注) 1 事業の種類別セグメント情報を記載していないため、従業員数は全社共通としております。
2 従業員数は就業人員であります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年1月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
179 [17]	34.3	6.6	3,867,826

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、連結子会社への出向社員3名を含んでおりません。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

第34期連結会計年度(自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)

当連結会計年度は、世界経済回復の後押しを受けて、企業収益の回復、雇用環境の改善や設備投資の増加など、緩やかながらも景気は回復基調にありましたが、ここにきて原油・鋼材価格の高騰など不安定材料も見られようになりました。

このような経済環境のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)の関連業界であるパーソナルコンピュータ市場は、「個人情報保護法」に関連するセキュリティ投資に企業の業績向上が加わり、リプレース需要を中心に拡大いたしました。年度末需要は昨年に引続き旺盛で、特に中小企業でその傾向が強く、需要を下支えた形になりました。

また、周辺機器であるプリンタの出荷もパーソナルコンピュータ市場の堅調に支えられて、カラープリンタやページ複合機の市場が急成長しました。

一方、OAサプライ業界は、多少落ち着きをみせたとはいえ販売価格の値下げ競争は継続しており、企業の収益確保に重くのしかかっております。

こうした業界での厳しい競争の中で、当社グループといたしましてはシェアの拡大を目標に積極的に営業活動を推進し、カラープリンタ用トナーカートリッジやインクジェットプリンタ用インクカートリッジの拡販を達成することができました。

また、依然としてリサイクル市場は成長を続けており、当社グループの主力商品であるリサイクル商品(リパクトナー)は、順調に販売数量・金額とも業績を伸ばすことができました。

(以下に掲げる売上高等は消費税等を除いて表示いたしております。)

当連結会計年度の連結売上高は10,198,137千円と前連結会計年度に比べ346,788千円(前連結会計年度比3.5%増)の増収となりました。また、利益につきましては、競争激化に伴う売上総利益率の低下をリサイクル商品の仕入コストダウンでカバーしましたが、しかし、このコストダウンが連結対象子会社の業績に影響し、営業利益が286,408千円と前連結会計年度に比べ1,100千円(前連結会計年度比0.4%減)の減益、経常利益が278,851千円と前連結会計年度に比べ148千円(前連結会計年度比0.1%減)の減収になりました。税金等調整前当期純利益は、特別利益9,136千円を計上した結果、287,988千円と前連結会計年度に比べ8,987千円(前連結会計年度比3.2%増)の増益、当期純利益は166,829千円と前連結会計年度に比べ37,629千円(前連結会計年度比29.1%増)の増益となりました。これにより、当連結会計年度の自己資本利益率は10.3%と前連結会計年度に比べ1.6ポイント増加いたしました。

当社グループは、トータルオフィスサプライヤーとして、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、当社グループの取り扱う商品群別の業績を次に記載いたします。

リサイクル商品

企業の環境問題に対する関心や経費削減の期待から、リサイクル市場は成長を続けており、当社の主力商品であるリサイクル商品は、順調に販売数量・金額とも伸ばすことができました。企業のコンピュータ印字装置がドットプリンタからレーザープリンタへと更新が進んだことにより、リサイクルインクリボンの販売は低調でありました。

これらの結果、当商品群の売上高は2,519,614千円となり、前連結会計年度に比べ49,740千円(前連結会計年度比2.0%増)の増収となりました。

OAサプライ商品

モノクロレーザープリンタ及びカラーレーザープリンタ並びに普通紙ファクシミリの普及によりトナーカートリッジの需要が増大したため、トナーカートリッジの販売は順調に推移しました。また、カラー画質の良さからインクジェットプリンタ用インクカートリッジの需要も好調でありました。

これらの結果、当商品群の売上高は7,121,111千円となり、前連結会計年度に比べ212,825千円(前連結会計年度比3.1%増)の増収となりました。

IT商品

IT商品は、新規獲得による顧客の増加とホームページ作成の受注が順調に推移し、前期に比べ大口システム開発が減少したにも関わらず、前期並みの業績を確保することができました。

これらの結果、当商品群の売上高は239,618千円となり、前連結会計年度に比べ878千円(前連結会計年度比0.4%増)の増収となりました。

その他

前連結会計年度より立ち上げた当社グループ独自のWeb受注システム「ケイティケイ はっするネット」は、既存顧客を中心に約3,200社まで会員数を増やすことができました。また、約26,000アイテムの文具・ステーショナリー商品だけでも年商84百万円に達し、当社グループの既存商品を加えると着実に実績を積み上げております。

この結果、当商品群の売上高は317,793千円となり、前連結会計年度に比べ83,343千円(前連結会計年度比35.5%増)の増収となりました。

第35期中間連結会計期間(自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)

当中間連結会計期間は、企業収益の回復による設備投資の増加と堅調な個人消費に加え、雇用環境の改善や株価の上昇も追い風となり、景気は踊場を脱却し、回復基調に入りました。しかし、原油価格の高騰など景気に与える不安要素は解消されておりません。

このような経済環境のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)の関連業界であるパーソナルコンピュータ市場は、企業の業績向上に後押しされてリプレース需要や雇用者増による買い増し需要等により拡大成長いたしました。

プリンタ市場の主流はレーザープリンタであることに変わりなく、買い替え需要を中心に順調に推移いたしました。

また、モノクロプリンタからカラープリンタへの移行も確実に進行しており、プリンタ市場の拡大に寄与しております。

一方、OAサプライ業界は、カラープリンタの増加によりカラートナーカートリッジの販売は好調でありましたが、モノクロトナーカートリッジは、コストダウンと購買の集中・効率化を進める大手企業の要求に応えるため、メーカー系販売会社も交えて販売価格競争を行った結果、売上総利益率の低下など業界の収益を圧迫する状況となっております。

こうした業界での厳しい競争の中、当社グループといたしましては「顧客のトータルビジネスサポート」を目標に積極的な営業活動を推進し、従来からのトナーカートリッジやインクジェットカートリッジの拡販に加え、「ケイティケイ はっするネット」の拡大に注力いたしました。

また、リサイクル市場は、官公庁等の入札で激しい価格競争を繰り広げましたが、市場全体としては成長を続けており、当社グループの主力商品であるリサイクル商品(リパクトナー)の拡販を後押しする形になりました。

(以下に掲げる売上高等は消費税等を除いて表示いたしております。)

当中間連結会計期間の連結売上高は5,030,332千円となりました。また、利益につきましては、競争激化に伴う売上総利益率の低下を利益率の高いリサイクル商品の拡販でカバーし、営業利益が138,495千円、経常利益が128,165千円となりました。

税金等調整前中間純利益は、特別利益38,993千円を計上した結果167,158千円、中間純利益は105,601千円となりました。

当社グループは、トータルオフィスサプライヤーとして、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、当社グループの取り扱う商品群別の業績を次に記載いたします。

リサイクル商品

メーカー純正のトナーカートリッジが高価なことから経費削減効果が高く、環境にやさしいリサイクル商品は、顧客の高い支持のもと販売は堅調でありましたが、ドットプリンタは運送業などの一部の業界を除き確実に減少しており、リサイクルインクリボンの販売は低調でありました。

これらの結果、当商品群の売上高は1,283,057千円となりました。

OAサプライ商品

積極的な新規顧客開拓により、一般ユーザー向けのトナーカートリッジの販売は増加しましたが、同業者間の卸売りを政策的に抑制したため、トータルではトナーカートリッジの販売は減少しました。

また、オフィスにおいて気軽にカラー印刷が可能なインクジェットプリンタ用インクカートリッジは、ほぼ平年並みの販売を確保いたしました。

これらの結果、当商品群の売上高は3,420,943千円となりました。

IT商品

IT商品は、新規獲得による顧客の増加とホームページ作成等の受注が順調に推移いたしました。

これらの結果、当商品群の売上高は123,113千円となりました。

その他

当社グループ独自のWeb受注システム「ケイティケイ はっするネット」は、順調に会員数を伸ばしており、文具・ステーショナリー商品の販売は、確実に拡大・成長を続けております。

この結果、当商品群の売上高は203,218千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

第34期連結会計年度(自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、554,706千円と前連結会計年度に比べ64,199千円(前連結会計年度比10.4%減)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、競争激化に伴う売上総利益率の低下を防ぐ為、前連結会計年度同様、仕入のコストダウンを当社及び子会社である株式会社アイオーテクノとも最重要課題と認識し引き続き重点的に強化した結果、税金等調整前当期純利益が287,988千円と前連結会計年度に比べ8,987千円(前連結会計年度比3.2%増)の増益となり、結果、243,151千円と前連結会計年度に比べ2,264千円(前連結会計年度比0.9%増)の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、本社、名古屋支店、子会社である株式会社アイオーテクノ駒ヶ根工場の改修工事に伴う有形固定資産及びWeb受注システム「ケイティケイ はっするネット」機能改善作業(第2次開発)等の無形固定資産の取得があり、さらに保険積立金の増加から△207,604千円となりましたが、結果としては、前連結会計年度に比べ57,997千円(前連結会計年度比21.8%減)の減少となりました。しかしながら、これらはいずれも将来を見据えて先行投資の一環として行われたものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の新規借入のみで最小限に抑えた結果、財務活動に使用した資金は△99,746千円となり、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フロー75,005千円に比べ174,752千円の減少となりました。

第35期中間連結会計期間(自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は750,760千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、退職金規程の改訂を行ったことに伴い、退職給付引当金残高がなくなったこと及び、決済日が金融機関の休日であったことが大きく影響した結果、404,071千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、春日井工場において高圧・幹線改修工事に伴う有形固定資産の取得がありました。また、本社のシステム整備を最小限で推進した結果、△29,326千円となりました。いずれにおいても、業務の効率化を最優先とし、必要最小限で行われたものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金は弾力運用を行い、長期借入金においては新規借入は無く一括繰り上げ返済及び定例返済を行った結果、△178,691千円となりました。

2 【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループにおいて、製品の生産は行っておりませんが、連結子会社である株式会社アイオーテクノにおいて、トナーカートリッジ等の再生業務を行っております。

第34期連結会計年度及び第35期中間連結会計期間における再生実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目	第34期 (平成16年 5月21日～ 平成17年 5月20日)		第35期中間期 (平成17年 5月21日～ 平成17年11月20日)
	再生高(千円)	前年同期比(%)	再生高(千円)
リサイクル商品	545,050	117.4	297,058
合 計	545,050	117.4	297,058

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

第34期連結会計年度及び第35期中間連結会計期間における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目	第34期 (平成16年 5月21日～ 平成17年 5月20日)		第35期中間期 (平成17年 5月21日～ 平成17年11月20日)
	仕入高(千円)	前年同期比(%)	仕入高(千円)
リサイクル商品	1,096,722	95.4	550,237
OAサプライ商品	5,998,350	99.8	2,891,486
その他	211,073	220.3	139,229
合 計	7,306,145	100.7	3,580,954

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

第34期連結会計年度及び第35期中間連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目	第34期 (平成16年 5月21日～ 平成17年 5月20日)		第35期中間期 (平成17年 5月21日～ 平成17年11月20日)
	販売高(千円)	前年同期比(%)	販売高(千円)
リサイクル商品	2,519,614	102.0	1,283,057
OAサプライ商品	7,121,111	103.1	3,420,943
IT商品	239,618	100.4	123,113
その他	317,793	135.5	203,218
合 計	10,198,137	103.5	5,030,332

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、オフィスにかかわるサプライ商品をメインにIT商品を加えた事業を展開しております。各商品群を取り巻く経営環境は厳しいものがあり、それぞれの商品群についての課題は次のとおりであります。

(1) リサイクル商品

① リサイクルの普及について

地球環境保護の意識の高まりから、リサイクルに関心が集まるようになってきました。日本カートリッジリサイクル工業会が推計する2004年のトナーカートリッジのリサイクル率は17.4%とリサイクル先進国である米国に比べても大きく下回っており、限りある資源を有効に活用するリサイクルトナーカートリッジを普及させることが当社グループの社会的使命であると考えております。

② カラートナーカートリッジのリサイクルについて

特に近年、急速に普及してきたカラーレーザープリンタ(1台のカラーレーザープリンタで4色のカラートナーカートリッジを使用)は、モノクロトナーカートリッジに比べリサイクル技術の確立が遅れております。自社工場も含めカラートナーカートリッジのリサイクル技術の確立にグループをあげて取り組む必要があると考えております。

(2) OAサプライ商品

① 新品トナーカートリッジについて

当社グループは、全売上高に占める新品トナーカートリッジの割合が高くなっております。新品トナーカートリッジは、市場での競争も激しく、価格競争に陥っているのが現状であります。当然、売上総利益率も低く、当社グループの業績に与える影響も深刻な問題であると認識しております。特定商品への依存を薄めることは、リスク管理の観点からも重要な課題であると考えております。

② 使用済みトナーカートリッジの回収について

当社グループの顧客には、新品トナーカートリッジのみを使用し、リサイクルトナーカートリッジを使用しない方もみえます。廃棄物処理の問題と密接に関連いたしますが、作り置きリサイクルトナーカートリッジの部材として利用できる使用済みトナーカートリッジの回収システムを構築することが急務と考えております。使用済みトナーカートリッジの回収率を高めることは、リサイクルトナーカートリッジの安定供給にも寄与するものと考えております。

(3) IT商品について

利益率の高いIT商品を「リサイクル商品」に続く収益の第3の柱に成長させることが当社グループの急務と考えております。そのためにはユーザーの絶対数の増加は必要不可欠であります。営業担当者による法人向け営業に加え、代理店を通してのユーザー獲得やWebからの個人ユーザー獲得を推進してまいります。

(4) その他について

①「ケイティケイ はっするネット」の拡大について

現在、既存顧客に対し積極的に導入を働きかけている「ケイティケイ はっするネット」を推進することで、効果・効率の高い経営基盤を構築することが可能になると考えております。「ケイティケイ はっするネット」は、従来、当社グループが積極的に取り扱ってこなかった文具・ステーションナリー商品を業績の純増要因とすることが可能です。

また、既存の商品をWebから受注することで事務効率を飛躍的に改善し、新品トナーカートリッジに代表される特定商品への依存を収益面で改善するものと考えております。

新たなビジネスモデルの定着・拡大は、当社グループの業績を飛躍的に拡充させる原動力となるものと確信しており、当社の取り組むべき最大の課題と位置づけております。

②システムの改善について

顧客から安心して利用していただくために「ケイティケイ はっするネット」システムの継続的改善につきましては、積極的に投資することが必要であると考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を、以下に記載しております。必ずしもリスクに該当しない事項についても、投資判断の上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、以下の記載の中で将来に関する事項は、有価証券届出書提出日(平成18年3月17日)現在において当社が判断したものであり、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避及びリスクが発生した場合の対応に努める方針です。ただし、以下の記載は投資に関連するリスクすべてを網羅するものではないということにも、ご注意ください。

(1) 特定商品への依存について

当社グループは、コンピュータの周辺機器である各種印字装置に係る消耗品(サプライ用品)への業績依存度が高くなっております。従って、コンピュータの周辺機器である各種印字装置の普及動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(単位：千円)

品目	第33期 (平成15年5月21日～ 平成16年5月20日)		第34期 (平成16年5月21日～ 平成17年5月20日)		第35期中間期 (平成17年5月21日～ 平成17年11月20日)	
	金額	総販売実績に 対する割合	金額	総販売実績に 対する割合	金額	総販売実績に 対する割合
リサイクル商品 (内印字装置消耗品)	2,469,874 (2,469,874)	25.1% (25.1%)	2,519,614 (2,519,614)	24.7% (24.7%)	1,283,057 (1,283,057)	25.5% (25.5%)
OAサプライ商品 (内印字装置消耗品)	6,908,286 (4,906,160)	70.1% (49.8%)	7,121,111 (5,032,872)	69.8% (49.4%)	3,420,943 (2,470,164)	68.0% (49.1%)
IT商品	238,739	2.4%	239,618	2.3%	123,113	2.4%
その他	234,449	2.4%	317,793	3.2%	203,218	4.1%
計 (内印字装置消耗品)	9,851,349 (7,376,034)	100.0% (74.9%)	10,198,137 (7,552,486)	100.0% (74.1%)	5,030,332 (3,753,221)	100.0% (74.6%)

- (注) 1 「リサイクル商品」はトナーカートリッジのリサイクル商品である「リパクトナー」とインクリボンの詰め換えである「リパックリボン」の販売実績であります。
- 2 「OAサプライ商品」には「トナーカートリッジ(新品)」「インクリボン(新品)」及び「インクジェットカートリッジ(新品)」の販売実績を含んでおります。
- 3 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 競合について

当社グループが事業展開するリサイクルトナーカートリッジ市場は、将来の展望予測からリサイクルトナーカートリッジの販売を新たに事業に加える同業他社や異業種からの新規参入が多く、競合の状況にあります。今後、これら同業他社との競合の激化によっては、「リパクトナー(リサイクルトナーカートリッジ)」の販売価格の低下等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 事業提携について

当社は、F-Secure社(フィンランド)製アンチウィルスソフトの販売事業について、日本エフ・セキュア株式会社と業務提携を結んでいます。また、Web受注システム「ケイティケイ はっするネット」事業におきまして、株式会社青雲クラウンと業務提携を結んでいます。将来、これらの契約条件が変更される、あるいは契約が解除される場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 商品の品質維持について

当社グループは、品質管理基準 ISO9001の認証を取得して品質マネジメント体制を構築していますが、すべての商品の品質について、将来何らかの問題が発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任保険に加入していますが、この保険が最終的に当社グループの負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大きな損失や当社に対する評価の低下につながる品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 知的所有権に関する訴訟の可能性について

平成16年12月8日、『インクジェットプリンタ用のインクタンクに関し特許権を有する原告(キヤノン株式会社)が、被告(リサイクル・アシスト株式会社)を相手取り、特許権の実施品である原告製品の使用済み品を利用して製品化された被告製品を輸入する被告に対し、特許権に基づき、製品の輸入、販売等の差止め及び廃棄を求めたのに対し、被告が特許権の消尽等を主張して争った事案』について、「原告の請求をいずれも棄却する。」旨の判決がだされ、これを不服とした原告が控訴し、平成18年1月31日、知的財産高等裁判所において原判決が取り消されました。

現時点において、知的所有権に関する侵害訴訟等、当社グループが関係する係争中の訴訟はありませんが、前述判決の影響や、リサイクルトナーカートリッジ業界においては、リサイクル事業とトナーカートリッジメーカーが所有する知的所有権との関わりについては慎重に対処すべきとの認識があり、将来において当社のリサイクル事業に関する訴訟事件が発生する可能性は否定できません。

将来、起こり得る訴訟等に対する裁判所等の最終判断を現時点で予測することは不可能であります。場合によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 営業所の展開について

当社は、顧客に密着した営業展開を重視するという姿勢を取っております。今後において営業所の新設を計画した場合、必要な人材が確保できないなどの理由から、予定どおりに営業所を開設できなかった場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) システム障害について

「ケイティケイ はっするネット」事業において、当社はインターネットによる受注システムを利用していますが、人的過失、停電など様々な原因により、システム障害が発生する可能性があります。想定範囲を超えるような障害が発生する場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) リサイクルカラートナーカートリッジの開発について

カラーレーザープリンタの急速な普及により、カラートナーカートリッジのリサイクル技術開発と迅速な商品化が求められています。同業他社との競争に入る前に新商品をリリースできれば、「先行者利益」を得ることができますが、開発・商品化に手間取る場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
ケイティケイ株式会社	日本エフ・セキュア株式会社	F-Secureアンチウィルス	最新ウィルス定義ファイルの提供及び新バージョンの利用権	平成15年8月18日締結、特段の期間の定め無し(6ヶ月前に解約通知)

(2) 販売提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
ケイティケイ株式会社	株式会社青雲クラウン	文具・ステーショナリー商品等	商品の仕入・保管・配送・研究開発、受発注システムの共同運営、販売、教育などの業務提携	平成15年10月16日より合意解約日まで(継続中)

6 【研究開発活動】

当社グループは、トータルオフィスサプライヤーとして、リサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品の販売を専門に行っており、特に研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券届出書提出日(平成18年3月17日)現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告金額及び偶発資産・負債の開示並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような見積り・予測を必要としておりますが、結果としてこのような見積りと実績が異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第二部 企業情報 第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

第34期連結会計年度(自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)

(資産)

当連結会計年度末の総資産は4,599,152千円となり、前連結会計年度に比べ30,254千円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べて、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加がありましたが、その一方で5月20日に借入金を返済したことによる現金及び預金の減少や、コピー用紙を在庫化せずにメーカーから直接配送してもらう方式に切り替えたことによるたな卸資産の減少が大きく、前連結会計年度末に比べ流動資産が99,537千円減少し、2,784,727千円となりました。

固定資産は、駒ヶ根工場の改装工事等により建物及び構築物が増加いたしました。

また、提出会社の役員退職慰労金の支払に備えるために生命保険に加入し、保険積立金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ129,791千円増加し、1,814,424千円となりました。

(負債)

金融機関からの借入金の約定返済が順調に進んだことで有利子負債が減少し、負債合計は前連結会計年度末に比べ106,136千円減少し、2,917,376千円となりました。

(資本)

当期純利益が増加したことにより利益剰余金が増加したため、資本合計は前連結会計年度末に比べ136,390千円増加し、1,681,775千円となりました。

第35期中間連結会計期間(自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)

(資産)

当中間連結会計期間の総資産は、4,959,413千円となり、前連結会計年度に比べ360,261千円増加いたしました。

流動資産は、3,108,287千円となり、前連結会計年度に比べ323,559千円増加いたしました。主な理由としては、決済日が金融機関の休日であった為、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加いたしました。その一方で引き続き、コピー用紙を在庫化せずにメーカーから直接配送してもらう方式を推進したことにより、たな卸資産が減少したことによるものであります。

固定資産は、1,851,125千円となり、前連結会計年度に比べ36,701千円増加いたしました。主な理由としては、春日井工場の高圧・幹線改修工事により有形固定資産である建物及び構築物が増加いたしました。本社においては、基幹の営業支援構築プログラムを導入し整備したことにより無形固定資産であるソフトウェアが増加いたしました。

また、退職金規程の改訂を行ったことに伴い、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えたため、当該超過額を前払年金費用としてその他投資に含めて計上したことによるものであります。

(負債)

金融機関からの借入金の一括繰り上げ返済及び約定返済が順調に進んだことで有利子負債が減少し、負債合計は前連結会計年度に比べ154,879千円減少し、1,026,910千円となりました。

(資本)

中間純利益が増加したことにより利益剰余金が増加したため、資本合計は前連結会計年度に比べ77,776千円増加し、1,759,552千円となりました。

(3) 経営成績の分析

第34期連結会計年度(自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、パーソナルコンピュータ市場の堅調に支えられて、カラーページプリンタ市場が急成長したことにより、OAサプライ商品が順調な伸びを示したことから前連結会計年度に比べて3.5%増の10,198,137千円となりました。リサイクル商品・OAサプライ商品・IT商品とも順調に売上高が増加しており、前連結会計年度に立ち上げたWeb受注システム「ケイティケイ はっするネット」を拡大展開するための状況が整いつつあります。当連結会計年度においては、当社の既存顧客を中心に3,200社あまりの会員数を持つまでになりましたが、取引高では全体に占める割合が低いため、この割合をいかに高め、浸透を図っていけるかが今後の課題であります。

(売上原価・販売費及び一般管理費)

売上原価は、子会社である株式会社アイオーテクノが、生産能力を増強し、トナーカートリッジリサイクル市場での価格競争に対抗するために更なるコストダウンに取り組んだ結果、売上総利益率は22.4%(前連結会計年度比0.1ポイント増)と現状を維持することができました。

販売費及び一般管理費は、来期以降の拡大展開を想定し、インフラ整備のためのシステム開発や関係要員の先行採用などを実施したため、前連結会計年度比4.6%増加の1,993,284千円となっております。

(営業利益)

営業利益は、前連結会計年度に比べ売上総利益は増加したものの、販売費及び一般管理費が増加したことにより、前連結会計年度に比べ0.4%減の286,408千円となりました。

(営業外収支・特別損益)

営業外収支は受取家賃の受取りと、支払利息の支払いに大きな変動はなく、経常利益は前連結会計年度とほぼ同額の278,851千円(前連結会計年度比0.1%減)となりました。また、当期において保険金の受取りと、貸倒引当金の戻入益をあわせて9,136千円の特別利益が発生しており、税金等調整前当期純利益は287,988千円(前連結会計年度比3.2%増)となりました。

(法人税、住民税及び事業税)

法人税等は前連結会計年度に比べ3,884千円減少し、123,195千円となりました。その結果、当期純利益は前連結会計年度比37,629千円増加の166,829千円となりました。

第35期中間連結会計期間(自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)

(売上高)

当中間連結会計期間の売上高は、官公庁入札の価格競争が激化し落札件数が予想を下回ったため、伸び悩む結果となりましたが、全体としましては、パーソナルコンピュータ市場の堅調に支えられて、OAサプライ商品が順調な伸びを示したことから5,030,332千円となりました。リサイクル商品・OAサプライ商品・IT商品とも売上高は順調に推移しております。

(売上原価・販売費及び一般管理費)

売上原価は、子会社である株式会社アイオーテクノが、価格競争に対抗するために更なるコストダウンに取り組んだ結果、3,891,910千円、売上総利益率は22.6%と現状を維持することができました。

販売費及び一般管理費は、特に突出するものはなく、999,926千円となりました。

(営業利益)

営業利益は、138,495千円となりました。また、営業利益率は2.8%となり、価格競争が続くなか、営業利益率の現状を維持することができました。

(営業外収支・特別損益)

営業外収益は受取家賃等で5,511千円、営業外費用は支払利息等で15,841千円となりました。特に大きな変動はありません。

経常利益は128,165千円となりました。税金等調整前中間純利益は167,158千円となりました。

(法人税、住民税及び事業税)

法人税等は、43,789千円となりました。法人税等調整額にも大きな変動はなく、中間純利益は105,601千円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

①当社グループは、コンピュータの周辺機器である各種印字装置に係る消耗品(サプライ用品)への業績依存度が高くなっております。現在ではコンピュータの普及により、コンピュータサプライ用品の需要が堅調であります。コンピュータサプライは、商品の寿命が短いものも多く、いつまでもコンピュータサプライ用品の需要が堅調であるとは限りません。新しい印字装置の普及に対応していくことが不可欠であると考えております。

②当社グループが事業展開するリサイクルトナーカートリッジ市場は、同業他社や異業種からの新規参入が多く、競争が激化する状況にあります。当社は株式会社アイオーテクノの生産能力を増強し、生産コストの低減に力を注いでおりますが、今後、これらの同業他社との間で更なる競合の激化が起これば、「リパクトナー(リサイクルトナーカートリッジ)」の販売価格の低下が予想されるため、単なる価格競争に陥ることなく、品質管理基準 ISO9001を取得している強みを活かし、より良い品質の商品を適切な価格で提供できるよう、更なる製造コスト改善に取り組むことが重要と考えております。

③当社は、顧客に密着した営業展開を重視するという姿勢を取っております。営業展開にあたっては、この姿勢を貫くためにも優秀な人材を育成する必要があります。今後においては社内教育にも一層力を入れて、従業員の様々な分野での能力を高め、当社の営業展開に必要な質の高い人員を確保していく予定であります。

なお、事業に係るリスクについては「第二部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますが、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避及びリスク発生時の対応に努めながら積極的な経営を心がけていく所存であります。

(5) 戦略的観点からの現状と見直し

①当社グループといたしましては、既存の営業所主体の販路に加え、インターネットを活用した、Web受注システム「ケイティケイ はっするネット」をさらに拡大していく予定であります。既存の得意先には「ケイティケイ はっするネット」の名が浸透しつつありますので、顔の見える営業という従来からの当社の強みを活かしつつ、欲しいものをすぐに販売できるインターネットの利点を活かした営業をさらに拡大していく予定であります。

②リサイクルトナー業界では、毎年多くの種類のトナーカートリッジが販売されております。カラーレーザープリンタの急速な普及により、カラートナーカートリッジのリサイクル技術開発と迅速な商品化が求められており、当社グループにおいても新製品の開発・商品化を同業他社に先がけて行うよう取り組んでおります。早期の開発に成功すれば「先行者利益」を得ることができそうですが、開発・商品化に手間取る場合には価格競争に巻き込まれるため、リサイクルの技術開発にも力を入れていく所存であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

第34期連結会計年度(自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)

①キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは前連結会計年度より2,264千円多い、243,151千円の資金を獲得しました。税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ8,987千円の増益となり、当連結会計年度においてたな卸資産が大幅に減少したものの、法人税等の支払額が増加したことから、結果としてほぼ前連結会計年度なみの水準になったものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より57,997千円少ない207,604千円の資金を使用しました。これは、有形固定資産の取得による支出及び保険積立金積み立てによる支出が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは99,746千円の資金を使用(前連結会計年度は75,005千円の収入)しました。これは主に借入金の約定返済が進んだことによるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度の618,906千円から64,199千円減少し、554,706千円となりました。

②資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、人件費、商品の仕入代金であります。設備資金需要は営業所開設資金、システム開発資金であります。

③財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金又は銀行借入により資金調達することにしております。このうち、借入れによる資金調達に関しましては、運転資金は基本的に短期の借入金で調達し、土地・建物などの設備投資資金は固定金利の長期借入金で調達しております。平成17年5月20日現在、短期借入金の残高は913,065千円であり、長期借入金は268,724千円で、すべて金融機関からの借入れであります。

第35期中間連結会計期間(自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)

①キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、404,071千円の資金を獲得しました。税金等調整前中間純利益は、167,158千円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、29,326千円の資金を使用しました。これは、有形固定資産及びソフトウェアの取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、178,691千円の資金を使用しました。これは主に、借入金の一括繰り上げ返済及び約定返済が進んだことによるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は750,760千円となりました。

②資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、人件費、商品の仕入代金であります。設備資金需要の主なものは、システム開発資金であります。

③財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金又は銀行借入により資金調達することにしております。このうち、借入れによる資金調達に関しましては、運転資金は基本的に短期の借入金で調達し、土地・建物などの設備投資資金は固定金利の長期借入金で調達しております。平成17年11月20日現在、短期借入金の残高は937,020千円であり、長期借入金は89,890千円で、すべて金融機関からの借入れであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの課題としましては、「第二部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しておりますが、特に以下の事項が当社グループの成長に大きな影響を及ぼすと考えております。

①リサイクル商品

当社グループで製造・販売しているリサイクルトナーカートリッジ(リパクトナー)は、「市場で圧倒的に強い競争力を持つ商品」でなければならないと考えております。単に販売価格だけで競争力を持つのではなく、品質面やサービス面で圧倒的に強くなければなりません。そこには自社工場が子会社であることの甘えは許されません。

当社グループでは、子会社でのトナーカートリッジリサイクルの内製化率を50%程度とすることを方針としております。子会社であっても他の協力工場との間で公正な競争をすることが、品質管理や原価管理に対する意識を高めるとの考えから、今後も内製化率50%程度を維持してまいります。

当社グループの今後の目標は、リサイクルトナーカートリッジの販売数量で年間36万本を達成し、リサイクル業界でトップ企業を目指してまいります。

②「ケイティケイ はっするネット」

当社グループの業績拡大の鍵を握るのは、従来の営業所ネットワークの充実に伴う水平の業績拡大に、営業担当者一人当たりの営業効率を高めて垂直の業績拡大を加えることが経営上の最大課題であると認識しております。

当社グループ独自のWeb受注システムである「ケイティケイ はっするネット」の拡大は、当社グループの新たな商品群に文具・ステーションナリー商品を付け加えました。

また、Webを駆使した受注体制が確立することで事務の合理化が進み、営業担当者の活動をより効率的に展開できると考えております。

「ケイティケイ はっするネット」コールセンターの開設に引き続き、より営業担当者の営業活動を能動的にサポートするコンタクトセンターをスタートさせました。これは営業担当者が直接訪問できずに失ってきた顧客に対し、コンタクトセンターが電話でアプローチ(テレセールス)するものであります。アプローチした結果は、平成17年8月に本格導入したCRM(カスタマー リレーションシップ マネジメント)システムを通じて営業担当者に「生の情報」としてフィードバックされ、営業活動に直結されます。

現在、コンタクトセンターを本格的に移動させるための基礎データと運用ノウハウを収集しており、コンタクトセンター充実が当社グループの業績拡大の鍵の一つになると確信しております。従来の営業所ネットワークの水平拡大にCRMやコンタクトセンターの垂直拡大が加わることで業績の拡大を目指してまいります。

③IT商品

IT商品は、OAサプライ商品と違い、一度顧客と契約を交わすと少ないアフターコストで、毎月継続的に売上高が計上されるという性格を持っております。現在の約4,100社の顧客を速やかに10,000社までに引き上げることを目標に、営業担当者の販売に加えてWeb上からの販売を可能にし、顧客の拡大を目指します。

また、全国から取次店を募集して代理店を通しての販売増加等新たな販売チャネルの強化をする計画であります。なお、IT商品は売上総利益率が高く、当社グループの業績改善に寄与するものと確信しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第34期連結会計年度(自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)

当連結会計年度の設備投資については、当期中に実施した設備投資は、73百万円であります。主なものは、駒ヶ根工場の生産能力向上のために実施した建物等改装工事、本社4階及び名古屋支店会議室改装工事並びに「ケイティケイ はっするネット」関係ソフトウェア2次開発等であります。なお、これらの設備投資資金は自己資金及び金融機関からの借入金で賄っております。

上記の主要な設備投資の内容は下記のとおりであります。

建 物	駒ヶ根工場改装工事	26,373千円
同 上	本社及び名古屋支店改装工事	8,497千円
構 築 物	駒ヶ根工場改装関連工事	2,622千円
工具器具備品	コンピュータ、通信機器等	13,345千円
ソフトウェア	コンピュータシステム開発	7,040千円

第35期中間連結会計期間(自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)

当中間連結会計期間において、実施した設備投資は、41百万円であります。主なものは、春日井工場の高圧・幹線改修工事等の建物等改修工事、営業支援プログラムと「ケイティケイ はっするネット」関係ソフトウェア等であります。これらの設備投資資金は、主に自己資金で賄っております。

上記の主要な設備投資の内容は下記の通りであります。

建 物	春日井工場高圧・幹線改修工事	5,600千円
ソフトウェア	営業支援システム	26,400千円
ソフトウェア	コンピュータシステム開発	6,112千円

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 コンピュータシステム開発は、Web受注システム「ケイティケイ はっするネット」2次開発に伴う費用であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年11月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 〔名〕
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市東区)	その他設備	80,603	5,679	48,980 (248)	14,723	149,986	41 〔3〕
名古屋支店 (名古屋市東区)	販売設備	52,266	—	163,753 (668)	1,894	217,914	27 〔3〕
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	リサイクル 設備	133,136	—	122,934 (7,130)	424	256,494	—
春日井工場 (愛知県春日井市)	リサイクル 設備	15,204	—	39,360 (372)	—	54,564	—
春日井配送センター (愛知県春日井市)	配送設備	19,878	—	98,170 (1,246)	1,078	119,127	7 〔2〕
埼玉物流センター (さいたま市桜区)	配送設備	66,661	236	129,376 (495)	992	197,267	3 〔1〕
富山営業所 (富山県射水郡小杉町)	販売設備	29,351	16	79,951 (2,477)	29	109,348	4 〔1〕
岐阜営業所 (岐阜県岐阜市)	販売設備	16,607	—	45,194 (496)	179	61,981	7 〔2〕
東京支店 (東京都豊島区)	販売設備	—	—	— (—)	1,139	1,139	21 〔2〕
大阪支店 (大阪市中央区)	販売設備	104	—	— (—)	207	312	13
その他の営業所 (15箇所)	販売設備	1,447	—	— (—)	4,134	5,581	59 〔3〕
その他の施設 (東京都板橋区)	その他	2,658	—	12,600 (38)	—	15,258	—

(注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

3 現在休止中の設備はありません。

4 駒ヶ根工場並びに春日井工場は、提出会社が土地、建物及び構築物を所有し、その全てを子会社に賃貸しております。

5 春日井配送センター内に名古屋北営業所、埼玉物流センター内に埼玉営業所を併設いたしております。なお、両営業所に係る工具器具及び備品、従業員は、それぞれ「その他の施設」に含めて記載しております。

6 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員を〔外書〕で記載しております。

7 上記の他、賃借している営業所の年間賃借料(建物)は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	年間賃借料 (千円)	事業所名 (所在地)	年間賃借料 (千円)
東京支店 (東京都豊島区)	21,392	三重営業所 (三重県四日市市)	1,580
大阪支店 (大阪市中心区)	9,550	岡崎営業所 (愛知県岡崎市)	3,180
札幌営業所 (札幌市北区)	2,555	松本営業所 (長野県松本市)	2,351
仙台営業所 (仙台市太白区)	2,064	京都営業所 (京都市下京区)	2,922
千葉営業所 (千葉市中心区)	2,773	神戸営業所 (神戸市長田区)	2,457
多摩営業所 (東京都国立市)	490	広島営業所 (広島市中区)	2,674
横浜営業所 (横浜市西区)	2,640	松山営業所 (愛媛県松山市)	1,988
静岡営業所 (静岡市駿河区)	2,904	福岡営業所 (福岡市博多区)	3,131
浜松営業所 (静岡県浜松市)	3,885		

- (注) 1 多摩営業所は、平成17年5月9日開設のため4月度より賃貸借契約をしており、2ヶ月分の賃借料を記載しております。
- 2 広島営業所は、平成16年8月26日に現住所に移転いたしております。
- 3 上記表は、前事業年度(平成17年5月20日)における年間賃借料を記載しております。

主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (名古屋市東区)	電算システム	3 式	4～5 年間	3,773	9,865
本社及び各営業所	営業用車両	68台	5 年間	23,635	56,160

(2) 国内子会社

平成17年11月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 アイオー テクノ	駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	リサイクル 設備	6,518	7,196	— (—)	4,752	18,466	13 [31]
	春日井工場 (愛知県春日井市)	リサイクル 設備	2,316	4,250	— (—)	1,686	8,252	4 [8]

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
3 現在休止中の設備はありません。
4 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員を〔外書〕で記載しております。
5 上記の他、提出会社より駒ヶ根工場並びに春日井工場の土地、建物及び構築物を賃借しております。年間賃借料(土地、建物)は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	建物 (延床面積㎡)	土地 (面積㎡)	年間賃借料 (千円)	摘要
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	1,973	7,130	20,412	鉄骨造一部2階建
春日井工場 (愛知県春日井市)	649	372	7,200	鉄骨造3階建

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成18年1月20日現在

会社名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	社内管理システム等ソフトウェア2次開発	18,000	6,552	自己資金及び 増資資金	平成17年8月	平成18年5月	—
	売上原価ソフトウェア開発	6,000	2,090	同上	平成17年8月	平成18年5月	—
合計		24,000	8,642	—	—	—	—

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

② 【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名
普通株式	3,175,000	非上場
計	3,175,000	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年9月26日 (注) 1	2,870	3,075	—	162,175	—	82,175
平成14年12月3日 (注) 2	100	3,175	15,500	177,675	15,500	97,675

(注) 1 平成12年9月26日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式15株に分割

2 有償第三者割当 割当先 伊藤主計、発行価格310円、資本組入額155円

(4) 【所有者別状況】

平成18年1月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	11	—	3	—	—	21	35	—
所有株式数 (単元)	—	375	—	500	—	—	2,296	3,171	4,000
所有株式数 の割合(%)	—	11.82	—	15.77	—	—	72.41	100.00	—

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,171,000	3,171	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 4,000	—	同上
発行済株式総数	3,175,000	—	—
総株主の議決権	—	3,171	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(6) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用していないため、該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を基本とし、それに業績を加味して機動的に行うことを当社の方針としております。

このような方針に基づき、第34期(平成17年5月期)におきましては、1株当たり7円50銭の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質強化を図るとともに営業所開設等の資金に充当し、今後の事業の拡大に努めていく所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

当社株式は、非上場であるため該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は、非上場であるため該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	加藤 道明	昭和11年8月1日	昭和45年4月 昭和46年6月 平成2年6月 平成14年8月 平成15年8月	日本オリベッティ株式会社(現 ジェトロニクス株式会社)退社 カトー特殊計紙株式会社 (現 ケイティケイ株式会社)設立 代表取締役社長就任 株式会社アイオーテクノ設立 代表取締役就任 株式会社アイオーテクノ代表取締 役会長就任(現任) 当社代表取締役会長就任(現任)	970
代表取締役 社長	—	伊藤 主計	昭和14年3月19日	平成10年6月 平成11年4月 平成14年8月 平成15年8月	本田技研工業株式会社常務取締役 退任 株式会社アイテクノ設立 代表取締役社長就任 当社代表取締役副社長就任 株式会社アイオーテクノ代表取締 役社長就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任)	200
取締役	大阪支店長	厚東 和寿	昭和22年12月1日	昭和49年7月 昭和49年8月 昭和54年11月 昭和58年8月 平成2年6月 平成4年5月	日本通信紙株式会社退社 当社入社 大阪支店長 取締役名古屋営業部長就任 株式会社アイオーテクノ取締役就 任(現任) 取締役大阪支店長(現任)	110
取締役	営業本部長	荒木 一功	昭和32年7月7日	昭和55年3月 平成2年1月 平成2年6月 平成4年8月 平成17年5月	当社入社 東京支店長 株式会社アイオーテクノ取締役就 任(現任) 取締役東京支店長就任 取締役営業本部長(現任)	56
取締役	管理部長	木村 裕史	昭和29年11月19日	平成9年5月 平成9年8月 平成14年1月 平成15年3月 平成15年8月 平成17年5月	桑名商業開発株式会社退社 当社入社 経営企画室長 経営管理部長 取締役経営管理部長就任 株式会社アイオーテクノ取締役就 任(現任) 取締役管理部長就任(現任)	22
常勤監査役	—	高橋 省吾	昭和13年1月6日	平成13年5月 平成15年6月 平成16年8月	イビデン産業株式会社代表取締役 社長退任 株式会社勢慶映像ネットワーク 監査役(現任) 当社常勤監査役就任(現任)	—
監査役	—	林崎 正生	昭和12年1月1日	平成7年7月 平成10年8月	高岡税務署長退官 当社監査役就任(現任)	—
監査役	—	加藤 周三	昭和12年1月24日	昭和44年1月 昭和46年6月 昭和62年11月 平成11年8月 平成11年11月	湯浅電気株式会社入社 当社取締役就任 湯浅電気株式会社代表取締役社長 就任 当社監査役就任(現任) 湯浅電気株式会社代表取締役社長 退任	40
計						1,398

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「会社は株主のものであり、会社の目的は株主利益の最大化である」が株式会社の原則であり、株主から会社経営の委託を受けた取締役は、株主に対して忠実義務と善管注意義務を負っているものと理解しております。取締役がこの受託責任を全うするためには、取締役の業務執行を監視する制度を整備すること及び株主に対して会社の経営状態を的確に報告することが重要であると考えております。

そこで、当社は、取締役会において十分な論議を尽くすことにより取締役相互の監視を行うこと、監査役制度の機能充実及び開かれた株主総会の実施による株主への情報提供の強化を今後の企業統治の中心的な課題として取り組んでいく方針であります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、監査役(非常勤監査役を含む)は、毎月開催される取締役会に出席して、商法に基づく取締役の職務の執行並びに業務や財政状況を監査するとともに積極的に取締役との意見交換を行っております。また、監査役は、可能な限り監査法人が実施する会計監査や経営企画課が実施する内部監査に同行し、監査法人や内部監査担当者との情報交換により内部統制システムの有効性の確認に務めております。

業務執行上の意思決定機関には、取締役会と部長会の2つがあります。一般的な業務運営の意思決定については、使用人兼務取締役と部門長で構成する部長会(会長、社長及び常勤監査役はオブザーバーとして参加可能)において審議決定しますが、会社の業績や財産に与える影響が非常に大きい事項及び取締役と会社の利害調整が必要な事項など法令や定款に定められた事項については、内容により部長会の審議を経た後、取締役会で決定しております。

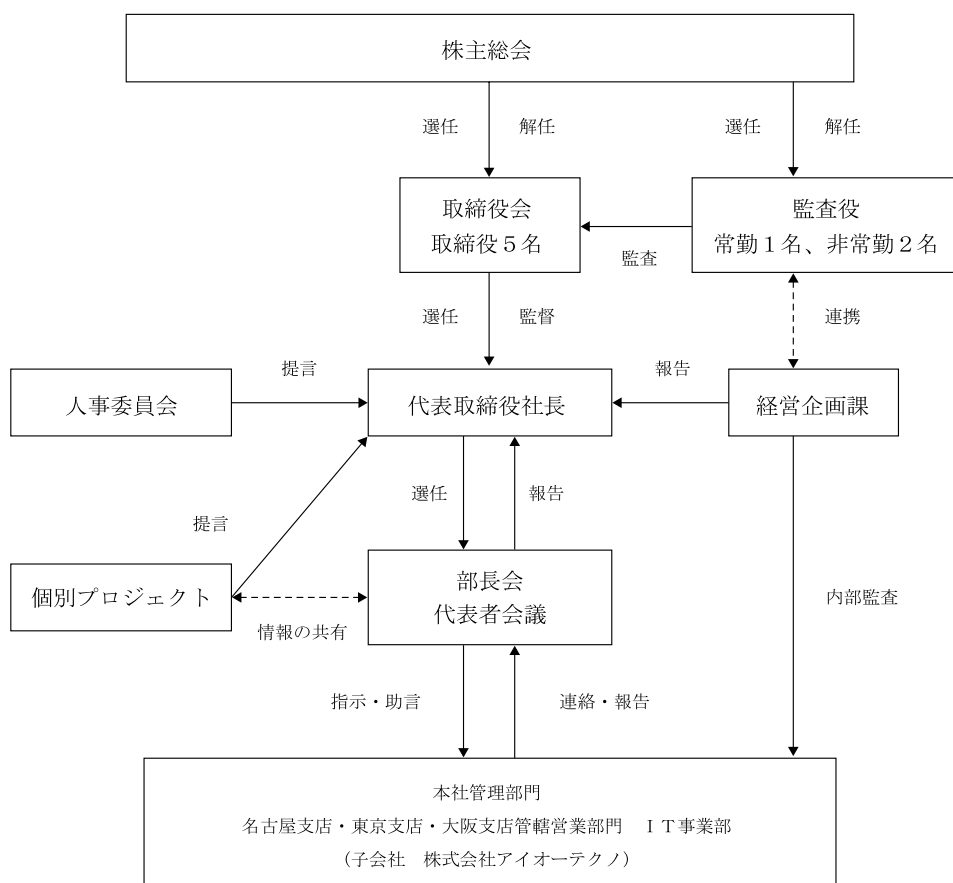
なお、当社グループ間の意思の統一、情報の共有化の観点から子会社の株式会社アイオーテクノの役員が部長会のメンバーとして参加しております。

部長会では、使用人兼務取締役は部門長としての立場から審議に加わりますが、取締役会においては、各取締役は担当部門を離れて経営的見地から発言することが原則となっており、取締役相互のチェック機能が働く仕組みになっております。

営業部門への経営トップの意思の伝達と情報の共有化を図るために営業本部長、営業本部営業部長、各支店長と各営業所長による代表者会議を定例的に開催しております。この代表者会議には会長及び社長が参加するとともに、必要に応じて常勤監査役も参加いたします。

②会社の機関・内部統制の関係

当社の機関と内部統制の関係を示すと下表のとおりとなります。



③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの有効性を評価するための制度として内部監査制度があります。会社の規模、要員の配置から独自の組織とはしておらず、経営企画課が担当しております。なお、現状の内部監査の実効性につきましては、何ら支障なく機能しております。現在も諸規程の遵守の状況、情報管理の状況も含め、明確なルールのもとに業務遂行を行っております。内部統制システムの整備の重要性は、一層高まるものと考えられるため、今後も会社の重要な課題として取り組んでまいります。

④内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、経営企画課課長代行他2名と主に常勤監査役1名で構成しております。監査法人から提示される監査計画や経営企画課が策定する内部監査計画、及び監査役が策定される監査役監査計画書を基に監査法人、経営企画課、常勤監査役と常に連携を取りながら効率的に監査を実施しております。経営企画課が単独で内部監査を実施した場合は、

監査後、常勤監査役に内部監査報告書を提出し、報告いたしております。

- ⑤社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係
該当事項はありません。

⑥会計監査の状況

当社は、五十鈴監査法人と監査契約を結んでおり、公正な立場から監査が実施される環境を整え、財務諸表の信頼性を確認しております。

なお、会計業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであり、そのほか監査業務に係わる補助者の構成は、公認会計士3名、その他1名となっております。

業務執行社員 寺本 喜有

業務執行社員 太田 豊

(2) リスク管理体制

当社は、業務遂行状況に関する連絡・報告の場として部長会と代表者会議を毎月開催し、組織の末端での情報、問題点を収集するとともに、業務遂行上の会社としての情報の共有化と意思統一を図っております。

また、法律上の問題については、顧問契約を結んでいる法律事務所や特許事務所の助言と指導を受けております。

(3) 役員報酬の内容(自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)

当社の役員に対する報酬の内容は次のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	69,600千円
監査役を支払った報酬	5,340千円
計	74,940千円

(4) 監査報酬の内容(自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び中間連結財務諸表並びに財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

(4) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年5月21日から平成16年5月20日まで)及び前事業年度(平成15年5月21日から平成16年5月20日まで)並びに当連結会計年度(平成16年5月21日から平成17年5月20日まで)及び当事業年度(平成16年5月21日から平成17年5月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに第35期中間連結会計期間(平成17年5月21日から平成17年11月20日まで)及び第35期中間会計期間(平成17年5月21日から平成17年11月20日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、五十鈴監査法人により監査並びに中間監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年5月20日)		当連結会計年度 (平成17年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		730,785		676,682	
2 受取手形及び売掛金		1,675,899		1,695,472	
3 有価証券		20,695		20,702	
4 たな卸資産		443,083		372,009	
5 繰延税金資産		17,337		17,761	
6 その他		14,484		15,323	
貸倒引当金		△18,020		△13,223	
流動資産合計		2,884,265	63.1	2,784,727	60.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※ 2	681,370		723,863	
減価償却累計額		260,088		289,062	
(2) 機械装置及び運搬具		44,570		45,374	
減価償却累計額		27,102		25,933	
(3) 土地	※ 2				
(4) その他		152,241		150,773	
減価償却累計額		105,716		115,163	
有形固定資産合計		1,225,595	26.8	1,230,172	26.7
2 無形固定資産		45,434		49,070	
無形固定資産合計		45,434	1.0	49,070	1.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※ 1	67,075		70,878	
(2) 繰延税金資産		95,638		96,505	
(3) 保険積立金		—		302,350	
(4) その他		307,287		72,955	
貸倒引当金		△56,398		△7,507	
投資その他の資産合計		413,603	9.1	535,181	11.6
固定資産合計		1,684,632	36.9	1,814,424	39.5
資産合計		4,568,898	100.0	4,599,152	100.0

		前連結会計年度 (平成16年 5月20日)		当連結会計年度 (平成17年 5月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,143,040		1,110,711	
2 短期借入金	※ 2	875,934		913,065	
3 未払法人税等		94,406		72,469	
4 その他		282,037		297,018	
流動負債合計		2,395,418	52.4	2,393,265	52.0
II 固定負債					
1 長期借入金	※ 2	381,789		268,724	
2 退職給付引当金		24,515		19,989	
3 役員退職慰労引当金		218,474		230,266	
4 その他		3,315		5,131	
固定負債合計		628,093	13.7	524,111	11.4
負債合計		3,023,512	66.2	2,917,376	63.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※ 3	177,675	3.9	177,675	3.9
II 資本剰余金		97,675	2.1	97,675	2.1
III 利益剰余金		1,261,541	27.6	1,396,808	30.4
IV その他有価証券評価差額金		8,493	0.2	9,617	0.2
資本合計		1,545,385	33.8	1,681,775	36.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		4,568,898	100.0	4,599,152	100.0

中間連結貸借対照表

		第35期中間連結会計期間末 (平成17年11月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	※ 3		876,441	
2 受取手形及び売掛金			1,856,945	
3 有価証券			20,706	
4 たな卸資産			346,448	
5 繰延税金資産			15,351	
6 その他			2,465	
貸倒引当金			△10,071	
流動資産合計			3,108,287	62.7
II 固定資産				
1 有形固定資産	※ 1			
(1) 建物及び構築物	※ 2		426,755	
(2) 土地	※ 2		740,319	
(3) その他			48,619	
有形固定資産合計			1,215,694	24.5
2 無形固定資産			73,602	
無形固定資産合計			73,602	1.5
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			88,680	
(2) 繰延税金資産			74,517	
(3) 保険積立金			308,542	
(4) その他			97,014	
貸倒引当金			△6,926	
投資その他の資産合計			561,828	11.3
固定資産合計			1,851,125	37.3
資産合計			4,959,413	100.0

		第35期中間連結会計期間末 (平成17年11月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比(%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金	※ 3		1,526,928	
2 短期借入金	※ 2		937,020	
3 未払法人税等			46,047	
4 その他			338,079	
流動負債合計			2,848,075	57.4
II 固定負債				
1 長期借入金	※ 2		89,890	
2 役員退職慰労引当金			236,242	
3 その他			25,653	
固定負債合計			351,785	7.1
負債合計			3,199,861	64.5
(少数株主持分)				
少数株主持分			—	—
(資本の部)				
I 資本金			177,675	3.6
II 資本剰余金			97,675	2.0
III 利益剰余金			1,464,597	29.5
IV その他有価証券評価差額金			19,604	0.4
資本合計			1,759,552	35.5
負債、少数株主持分 及び資本合計			4,959,413	100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)			当連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		9,851,349	100.0		10,198,137	100.0
II 売上原価			7,658,213	77.7		7,918,444	77.6
売上総利益			2,193,136	22.3		2,279,693	22.4
III 販売費及び一般管理費			1,905,627	19.3		1,993,284	19.5
営業利益			287,508	2.9		286,408	2.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		294			249		
2 受取配当金		494			717		
3 受取家賃		8,288			7,462		
4 受取助成金		1,686			1,676		
5 その他		5,861	16,625	0.2	5,924	16,031	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		22,447			20,397		
2 その他		2,687	25,134	0.3	3,189	23,587	0.2
経常利益			279,000	2.8		278,851	2.7
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		—			6,136		
2 受取保険金		—	—		3,000	9,136	0.1
税金等調整前 当期純利益			279,000	2.8		287,988	2.8
法人税、住民税 及び事業税		127,079			123,195		
法人税等調整額		22,721	149,800	1.5	△2,036	121,158	1.2
当期純利益			129,199	1.3		166,829	1.6

中間連結損益計算書

		第35期中間連結会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比(%)
I 売上高	※ 1		5,030,332	100.0
II 売上原価			3,891,910	77.4
売上総利益			1,138,421	22.6
III 販売費及び一般管理費			999,926	19.9
営業利益			138,495	2.8
IV 営業外収益				
1 受取利息		128		
2 受取配当金		418		
3 その他		4,964	5,511	0.1
V 営業外費用				
1 支払利息		9,113		
2 その他		6,728	15,841	0.3
経常利益			128,165	2.5
VI 特別利益				
1 退職給付債務戻入益		38,993	38,993	0.8
税金等調整前中間純利益			167,158	3.3
法人税、住民税及び事業税		43,789		
法人税等調整額		17,767	61,557	1.2
中間純利益			105,601	2.1

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			97,675		97,675
II 資本剰余金期末残高			97,675		97,675
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,163,253		1,261,541
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		129,199	129,199	166,829	166,829
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		23,410		23,812	
2 役員賞与		7,500	30,910	7,750	31,562
IV 利益剰余金期末残高			1,261,541		1,396,808

中間連結剰余金計算書

		第35期中間連結会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			97,675
II 資本剰余金中間期末残高			97,675
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,396,808
II 利益剰余金増加高			
1 中間純利益		105,601	105,601
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		23,812	
2 役員賞与		14,000	37,812
IV 利益剰余金中間期末残高			1,464,597

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		279,000	287,988
2 減価償却費		55,654	61,121
3 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△60	△53,686
4 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		6,562	11,792
5 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△12,450	△4,525
6 受取利息及び受取配当金		△789	△966
7 支払利息		22,447	20,397
8 有形固定資産除却損		2,870	2,818
9 売上債権の増減額 (増加:△)		△18,162	29,316
10 たな卸資産の増減額 (増加:△)		△44,470	71,074
11 仕入債務の増減額 (減少:△)		58,397	△32,328
12 役員賞与の支払額		△7,500	△7,750
13 その他		6,119	22,511
小計		347,617	407,763
14 利息及び配当金の受取額		789	966
15 利息の支払額		△22,445	△20,446
16 法人税等の支払額		△85,074	△145,132
営業活動によるキャッシュ・フロー		240,886	243,151
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△99,457	△60,436
2 無形固定資産の取得による支出		△24,511	△16,902
3 有価証券の取得による支出		△7	△7
4 投資有価証券の取得による支出		△2,348	△2,564
5 投資有価証券の売却による収入		1,004	—
6 差入保証金差入による支出		△1,799	△5,355
7 差入保証金返還による収入		976	1,460
8 保険積立金積み立てによる支出		△140,260	△112,276
9 長期前払費用の支払支出		△46	△1,425
10 定期預金の預入による支出		△27,372	△43,901
11 定期預金の払戻による収入		28,221	33,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		△265,601	△207,604
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金増減額 (減少:△)		140,000	50,000
2 長期借入れによる収入		130,000	—
3 長期借入金の返済による支出		△171,584	△125,934
4 配当金の支払額		△23,410	△23,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		75,005	△99,746
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		50,291	△64,199
V 現金及び現金同等物の期首残高		568,614	618,906
VI 現金及び現金同等物の期末残高		618,906	554,706

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		第35期中間連結会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前中間純利益		167,158
2 減価償却費		32,463
3 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△3,733
4 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		5,976
5 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△19,989
6 受取利息及び受取配当金		△547
7 支払利息		9,113
8 有形固定資産除却損		180
9 売上債権の増減額 (増加:△)		△160,891
10 たな卸資産の増減額 (増加:△)		25,560
11 仕入債務の増減額 (減少:△)		416,216
12 役員賞与の支払額		△14,000
13 その他		22,179
小計		479,686
14 利息及び配当金の受取額		547
15 利息の支払額		△9,137
16 法人税等の支払額		△67,025
営業活動によるキャッシュ・フロー		404,071
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△7,504
2 無形固定資産の取得による支出		△8,970
3 有価証券の取得による支出		△4
4 投資有価証券の取得による支出		△1,328
5 差入保証金差入による支出		△1,964
6 差入保証金返還による収入		752
7 保険積立金解約による収入		22,009
8 保険積立金積み立てによる支出		△28,610
9 定期預金の預入による支出		△10,909
10 定期預金の払戻による収入		7,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		△29,326
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金増減額 (減少:△)		50,000
2 長期借入金の返済による支出		△204,879
3 配当金の支払額		△23,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		△178,691
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		196,054
V 現金及び現金同等物の期首残高		554,706
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高		750,760

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社は株式会社アイオーテ クノ1社のみであります。	同左
	(2)非連結子会社はありません。	
2 持分法の適用に関する事 項	(1)持分法を適用している会社はあり ません。	同左
	(2)持分法を適用しない関連会社のう ち主要な会社等の名称	
	株式会社アイビス	
	持分法を適用しない理由 持分法非適用関連会社は、当期純損 益(持分に見合う額)及び利益剰余金等 (持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微 であり、かつ全体としても重要性がな いため、持分法の適用から除外してお ります。	
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結 決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事 項		
(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	(イ)有価証券 ①その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づ く時価法 (売却原価は、移動平均法により算定 し、評価差額は、全部資本直入法によ り処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 ①商品 移動平均法による原価法 ②仕掛品 個別法による原価法 ③貯蔵品 最終仕入原価法	(イ)有価証券 ①その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 ①商品 同左 ②仕掛品 同左 ③貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～40年	(イ)有形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a一般債権 貸倒実績率法によっております。 b貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。 (ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(ロ)無形固定資産 同左 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a一般債権 同左 b貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左 (ロ)退職給付引当金 同左 (ハ)役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(イ)消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)
-----	(連結貸借対照表) 「保険積立金」は前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲載しました。 なお、前連結会計年度末の「保険積立金」は、190,073千円であります。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)
-----	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が5,834千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、5,834千円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年5月20日)	当連結会計年度 (平成17年5月20日)
※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。	※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 4,500千円	投資有価証券(株式) 4,500千円
※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産
建物 356,347千円	建物 368,325千円
土地 602,573千円	土地 602,573千円
計 958,921千円	計 970,899千円
上記に対応する債務は次のとおりであります。	上記に対応する債務は次のとおりであります。
一年内返済予定長期借入金 100,014千円	一年内返済予定長期借入金 89,945千円
長期借入金 335,969千円	長期借入金 246,024千円
計 435,983千円	計 335,969千円
※3 当社の発行済株式総数は、普通株式3,175,000株であります。	※3 当社の発行済株式総数は、普通株式3,175,000株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年5月21日 至 平成16年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)
※1 販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 558,875千円	給与手当 593,482千円
役員退職慰労引当金繰入額 11,662千円	役員退職慰労引当金繰入額 11,792千円
退職給付費用 21,803千円	退職給付費用 20,215千円
運賃 296,394千円	運賃 322,396千円
貸倒引当金繰入額 21千円	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年5月21日 至 平成16年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 730,785千円	現金及び預金勘定 676,682千円
定期預金・定期積金 △111,878千円	定期預金・定期積金 △121,976千円
現金及び現金同等物 618,906千円	現金及び現金同等物 554,706千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)				当連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	97,914	80,199	17,714	工具器具備品	31,100	19,246	11,853
車両運搬具	122,800	60,057	62,743	車両運搬具	142,278	79,840	62,437
ソフトウェア	3,618	3,618	—	ソフトウェア	4,902	163	4,738
合計	224,332	143,874	80,457	合計	178,280	99,250	79,030
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
一年内			34,995千円	一年内			25,875千円
一年超			45,461千円	一年超			53,154千円
合計			80,457千円	合計			79,030千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			41,958千円	支払リース料			39,593千円
減価償却費相当額			41,958千円	減価償却費相当額			39,593千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	22,900	38,037	15,137
(2) その他	3,796	5,234	1,438
小計	26,696	43,272	16,575
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	14,241	12,410	△1,831
(2) その他	5,193	4,582	△611
小計	19,435	16,992	△2,442
合計	46,132	60,265	14,132

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において投資有価証券評価損は計上しておりません。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,310
② マネー・マネージメント・ファンド	20,695
合計	23,005
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	4,500
合計	4,500

当連結会計年度(自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	26,661	43,566	16,904
(2) その他	3,815	5,357	1,541
小計	30,477	48,923	18,446
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	12,895	11,127	△1,767
(2) その他	5,193	4,518	△675
小計	18,089	15,645	△2,443
合計	48,566	64,568	16,002

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において投資有価証券で時価のある株式について、130千円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	1,810
② マネー・マネージメント・ファンド	20,702
合計	22,512
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	4,500
合計	4,500

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引をまったく利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引をまったく利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、適格退職年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、適格退職年金制度を採用しております。
2 退職給付債務に関する事項(平成16年 5月20日現在)	2 退職給付債務に関する事項(平成17年 5月20日現在)
① 退職給付債務 145,385千円	① 退職給付債務 157,396千円
② 年金資産 120,869千円	② 年金資産 137,406千円
差引 24,515千円	差引 19,989千円
③ 退職給付引当金 24,515千円	③ 退職給付引当金 19,989千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
① 勤務費用(注1) 21,803千円	① 勤務費用(注1) 20,796千円
(注) 1 簡便法を採用しているため、当期発生 of 退職給付費用を計上しております。	(注) 1 簡便法を採用しているため、当期発生 of 退職給付費用を計上しております。
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算にあたり、当社及び連結子会社は簡便法を採用し、自己都合による期末要支給額を退職給付債務としております。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年5月20日)		当連結会計年度 (平成17年5月20日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	
(1) 流動資産		(1) 流動資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	8,227千円	未払事業税	5,800千円
賞与未払社会保険料	6,744千円	賞与未払社会保険料	6,425千円
一括償却資産	1,552千円	一括償却資産	2,204千円
その他	812千円	貸倒引当金繰入超過額	2,512千円
計	17,337千円	その他	818千円
		計	17,761千円
(2) 固定資産		(2) 固定資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	87,171千円	役員退職慰労引当金	91,876千円
会員権評価損	21,119千円	会員権評価損	20,879千円
退職給付引当金	9,787千円	退職給付引当金	7,939千円
投資有価証券評価損	8,049千円	投資有価証券評価損	8,434千円
その他	4,319千円	貸倒引当金繰入超過額	1,718千円
小計	130,446千円	その他	1,355千円
評価性引当額	△29,168千円	小計	132,204千円
投資有価証券の評価替に伴う繰延税金負債との相殺	△5,638千円	評価性引当額	△29,313千円
合計	95,638千円	投資有価証券の評価替に伴う繰延税金負債との相殺	△6,384千円
		合計	96,505千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	41.7%	法定実効税率	39.9%
(調整)		(調整)	
住民税均等割	2.1%	住民税均等割	2.2%
一時差異に該当しない項目	1.2%	一時差異に該当しない項目	0.7%
評価性引当額の増減	10.5%	その他	△0.7%
その他	△1.8%		42.1%
	53.7%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)

当社及び連結子会社は、トータルオフィスサプライヤーとして、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品等のオフィス関連商品の販売を事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)

当社及び連結子会社は、トータルオフィスサプライヤーとして、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品等のオフィス関連商品の販売を事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する海外子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する海外子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区	4,300,800	中小企業投資育成会社	(被所有)直接 13.87	—	—	商品の販売 (※1)	661	売掛金	111

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1)商品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社アイビス	名古屋市中村区	14,500	ソフトウェアの開発及び販売	(所有)直接 31.03	—	ソフトウェア開発請負	ソフトウェア開発委託 (※1)	11,051	買掛金	51

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1)ソフトウェア開発委託については、市場価格を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区	4,300,800	中小企業投資育成会社	(被所有)直接 13.87	—	—	商品の販売 (※1)	850	売掛金	244

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1)商品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社アイビス	名古屋市中村区	18,500 (※3)	ソフトウェアの開発及び販売	(所有)直接 24.32	—	ソフトウェア開発請負	商品の販売 (※1)	367	売掛金	14
								ソフトウェア開発委託 (※2)	2,041	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1)商品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

(※2)ソフトウェア開発委託については、市場価格を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

(※3)平成17年4月15日付で第三者割当増資を行っております。

3 株式会社アイビスは、平成17年11月に第三者割当増資を実施し、当社の議決権の所有割合が16.6%となり、関連会社に該当していません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)
1株当たり純資産額	484円29銭	525円28銭
1株当たり当期純利益	38円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	48円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	129,199	166,829
普通株式に係る当期純利益(千円)	121,449	152,829
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	7,750	14,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	7,750	14,000
普通株式の期中平均株式数(株)	3,175,000	3,175,000

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第35期中間連結会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社は株式会社アイオーテクノ 1社のみであります。 (2)非連結子会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	(1)非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。 平成17年11月17日付で株式会社アイビスが第三者割当増資を行ったことにより、当社における持分比率が16.6%となりました。 当社と同社の関係は、人事、資金、取引等において、特に緊密な関係にはないと考えられることから、当中間連結会計期間より関連会社から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 ①その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、移動平均法により算定し、評価差額は、全部資本直入法により処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 ①商品 移動平均法による原価法 ②仕掛品 個別法による原価法 ③貯蔵品 最終仕入原価法

項目	第35期中間連結会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～40年 (ロ)無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。 (ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、平成17年11月 1日付で退職金規程の改訂を行ったことに伴い、当中間連結会計期間より、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えたため、当該超過額 23,680千円を前払年金費用として「その他投資」に含めて計上しております。このため、当中間連結会計期間末における退職給付引当金残高はありません。 (ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	第35期中間連結会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)
(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	第35期中間連結会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)
固定資産の減損に係る会計基準	当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

第35期中間連結会計期間末 (平成17年11月20日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。	
減価償却累計額	450,890千円
※2 担保に供している資産	
建物	232,948千円
土地	479,639千円
計	712,588千円
上記に対応する債務は次のとおりであります。	
一年内返済予定長期借入金	69,240千円
長期借入金	74,170千円
計	143,410千円
※3 中間連結会計期間末日満期手形	
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済しております。 したがって、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、中間連結会計期間 末日満期手形が以下の科目に含まれております。	
受取手形	3,567千円
支払手形	33,248千円

(中間連結損益計算書関係)

第35期中間連結会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	
※1 販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	308,571千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,976千円
退職給付費用	6,670千円
運賃	169,260千円
貸倒引当金繰入額	1,018千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第35期中間連結会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	
(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	876,441千円
定期預金・定期積金	△125,681千円
現金及び現金同等物	750,760千円

(リース取引関係)

第35期中間連結会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	中間期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	18,044	8,178	9,865
車両運搬具	124,865	65,369	59,495
ソフトウェア	9,108	1,004	8,103
合計	152,017	74,551	77,465
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料中間期末残高相当額等			
未経過リース料中間期末残高相当額			
一年内			27,925千円
一年超			49,540千円
合計			77,465千円
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			15,215千円
減価償却費相当額			15,215千円
④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

第35期中間連結会計期間末(自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	40,730	70,107	29,376
(2) その他	9,019	12,263	3,243
合計	49,750	82,370	32,620

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において投資有価証券で時価のある株式について、145千円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	6,310
② マネー・マネージメント・ファンド	20,706
合計	27,016

(デリバティブ取引関係)

第35期中間連結会計期間(自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引をまったく利用していないので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

第35期中間連結会計期間(自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)

当社及び連結子会社は、トータルオフィスサプライヤーとして、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品等のオフィス関連商品の販売を事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

所在地別セグメント情報

第35期中間連結会計期間(自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する海外子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

海外売上高

第35期中間連結会計期間(自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第35期中間連結会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	
1株当たり純資産額	554円18銭
1株当たり中間純利益	33円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎

項目	第35期中間連結会計期間
中間連結損益計算書上の中間純利益(千円)	105,601
普通株式に係る中間純利益(千円)	105,601
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,175,000

⑤ 【連結附属明細表】(平成17年5月20日現在)

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	750,000	800,000	1.28	—
1年以内に返済予定の長期借入金	125,934	113,065	1.88	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	381,789	268,724	1.43	平成18年7月 ～平成25年5月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,257,723	1,181,789	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	91,740	52,900	35,400	33,050

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年 5月20日)		当事業年度 (平成17年 5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		630,871		599,640	
2 受取手形		230,697		239,688	
3 売掛金		1,445,702		1,458,826	
4 有価証券		20,695		20,702	
5 商品		396,736		326,377	
6 仕掛品		373		207	
7 貯蔵品		8,419		9,343	
8 前払費用		3,366		4,414	
9 繰延税金資産		14,923		16,425	
10 その他		10,589		2,891	
貸倒引当金		△18,042		△13,276	
流動資産合計		2,744,333	62.0	2,665,240	59.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1.4	649,077		683,948	
減価償却累計額		241,029	408,048	267,086	416,862
(2) 構築物		22,659		25,281	
減価償却累計額		15,329	7,329	16,878	8,403
(3) 車両運搬具		9,287		9,462	
減価償却累計額		5,674	3,612	2,385	7,077
(4) 工具器具備品		123,720		123,877	
減価償却累計額		86,777	36,943	94,523	29,353
(5) 土地	※1		740,319		740,319
(6) 建設仮勘定			2,315		—
有形固定資産合計		1,198,568	27.1	1,202,015	26.8
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			39,034		41,412
(2) 電話加入権			6,035		6,035
無形固定資産合計		45,070	1.0	47,447	1.1

		前事業年度 (平成16年5月20日)		当事業年度 (平成17年5月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			62,575		66,378
(2) 関係会社株式			33,700		33,700
(3) 出資金			40		40
(4) 破産債権・更生債権等			56,398		7,507
(5) 長期前払費用			1,183		1,919
(6) 繰延税金資産			94,919		95,998
(7) 保険積立金			190,073		302,350
(8) 差入保証金			56,344		60,240
(9) その他			2,850		2,850
貸倒引当金			△56,398		△7,507
投資その他の資産合計			441,685	10.0	563,477
固定資産合計			1,685,324	38.0	1,812,940
資産合計			4,429,657	100.0	4,478,181

		前事業年度 (平成16年 5月20日)			当事業年度 (平成17年 5月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形			227,147			244,536	
2 買掛金	※ 5		939,921			890,685	
3 短期借入金			750,000			800,000	
4 一年内返済予定 長期借入金	※ 1		121,614			111,545	
5 未払金			52,362			56,331	
6 未払費用			138,700			151,120	
7 未払法人税等			77,700			72,399	
8 未払消費税等			17,057			16,480	
9 前受金			33,026			31,300	
10 預り金			17,353			18,271	
11 その他			678			100	
流動負債合計			2,375,562	53.6		2,392,772	53.4
II 固定負債							
1 長期借入金	※ 1		380,269			268,724	
2 退職給付引当金			23,945			19,481	
3 役員退職慰労引当金			218,474			230,266	
4 預り保証金			3,315			5,131	
固定負債合計			626,003	14.1		523,602	11.7
負債合計			3,001,565	67.8		2,916,375	65.1
(資本の部)							
I 資本金	※ 3		177,675	4.0		177,675	4.0
II 資本剰余金							
1 資本準備金			97,675			97,675	
資本剰余金合計			97,675	2.2		97,675	2.2
III 利益剰余金							
1 利益準備金			40,543			40,543	
2 任意積立金							
別途積立金		980,000	980,000		1,060,000	1,060,000	
3 当期末処分利益			123,704			176,295	
利益剰余金合計			1,144,248	25.8		1,276,838	28.5
IV その他有価証券評価差額金	※ 6		8,493	0.2		9,617	0.2
資本合計			1,428,092	32.2		1,561,806	34.9
負債資本合計			4,429,657	100.0		4,478,181	100.0

中間貸借対照表

		第35期中間会計期間末 (平成17年11月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			736,311	
2 受取手形	※ 4		213,791	
3 売掛金			1,645,377	
4 たな卸資産			306,715	
5 繰延税金資産			13,520	
6 その他			22,778	
貸倒引当金			△10,099	
流動資産合計			2,928,395	61.3
II 固定資産				
1 有形固定資産	※ 1			
(1) 建物	※ 2		410,250	
(2) 土地	※ 2		740,319	
(3) その他			38,407	
有形固定資産合計			1,188,977	24.9
2 無形固定資産			72,108	1.5
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			88,680	
(2) 関係会社株式			29,200	
(3) 繰延税金資産			74,297	
(4) 保険積立金			308,542	
(5) その他			96,112	
貸倒引当金			△6,926	
投資その他の資産合計			589,907	12.3
固定資産合計			1,850,992	38.7
資産合計			4,779,388	100.0

		第35期中間会計期間末 (平成17年11月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比(%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形	※ 4		274,806	
2 買掛金			1,231,208	
3 短期借入金			850,000	
4 一年内返済予定長期借入金	※ 2		87,020	
5 その他	※ 3		343,059	
流動負債合計			2,786,094	58.3
II 固定負債				
1 長期借入金	※ 2		89,890	
2 役員退職慰労引当金			236,242	
3 その他			25,653	
固定負債合計			351,785	7.4
負債合計			3,137,880	65.7
(資本の部)				
I 資本金			177,675	3.7
II 資本剰余金				
1 資本準備金			97,675	
資本剰余金合計			97,675	2.0
III 利益剰余金				
1 利益準備金			40,543	
2 任意積立金			1,170,000	
3 中間未処分利益			136,009	
利益剰余金合計			1,346,553	28.2
IV その他有価証券評価差額金			19,604	0.4
資本合計			1,641,508	34.3
負債資本合計			4,779,388	100.0

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)		当事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高						
1 商品売上高		9,620,015			9,969,340	
2 IT事業売上高		238,496	9,858,512	100.0	240,424	10,209,765
100.0						
II 売上原価						
1 商品期首たな卸高		366,175			396,736	
2 当期商品仕入高		7,751,498			7,884,935	
合計		8,117,674			8,281,671	
3 商品期末たな卸高		396,736			326,377	
4 IT事業売上原価		107,789	7,828,726	79.4	111,874	8,067,168
79.0						
売上総利益			2,029,785	20.6		2,142,596
21.0						
III 販売費及び一般管理費						
1 役員報酬		74,340			74,940	
2 給与手当		538,366			570,856	
3 賞与		146,668			143,892	
4 法定福利費		99,481			96,240	
5 福利厚生費		36,603			37,170	
6 退職給付費用		20,974			19,743	
7 役員退職慰労引当金繰入額		11,662			11,792	
8 通信費		77,949			85,750	
9 減価償却費		34,880			36,267	
10 賃借料		98,410			99,079	
11 運賃		257,177			267,567	
12 貸倒損失		6,776			1,514	
13 その他		399,105	1,802,396	18.3	430,775	1,875,589
18.4						
営業利益			227,389	2.3		267,007
2.6						
IV 営業外収益						
1 受取利息		261			241	
2 受取配当金		494			2,217	
3 受取家賃	※ 1	33,568			33,988	
4 その他		10,418	44,743	0.5	7,573	44,020
0.4						
V 営業外費用						
1 支払利息		22,274			20,320	
2 不動産管理費		10,093			14,361	
3 その他		1,573	33,941	0.3	2,261	36,943
0.4						
経常利益			238,191	2.4		274,084
2.7						

		前事業年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)			当事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
Ⅵ 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		—			6,106		
2 受取保険金		—	—		3,000	9,106	
税引前当期純利益			238,191	2.4		283,191	2.8
法人税、住民税 及び事業税		110,328			122,366		
法人税等調整額		24,114	134,442	1.4	△3,328	119,038	1.2
当期純利益			103,748	1.1		164,152	1.6
前期繰越利益			19,955			12,142	
当期未処分利益			123,704			176,295	

IT事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)		当事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 労務費							
1 給与		23,228			23,146		
2 賞与		5,280			5,578		
3 法定福利費		3,075			3,616		
4 退職給付費用		—	31,583	29.8	199	32,540	29.1
II 外注費			22,833	21.5		16,108	14.4
III 経費							
1 サーバ賃借料		7,593			9,248		
2 ドメイン費		8,714			9,242		
3 通信費		2,988			3,646		
4 リース料		2,659			4,022		
5 代理店手数料		11,284			11,622		
6 減価償却費		8,598			10,212		
7 その他		9,871	51,710	48.7	15,065	63,058	56.4
当期IT事業費用			106,127	100.0		111,708	100.0
期首仕掛品棚卸高			2,034			373	
合計			108,162			112,081	
期末仕掛品棚卸高			373			207	
IT事業売上原価			107,789			111,874	

中間損益計算書

		第35期中間会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比(%)
I 売上高			5,038,028	100.0
II 売上原価			3,974,327	78.9
売上総利益			1,063,701	21.1
III 販売費及び一般管理費				
1 役員報酬		36,220		
2 給与手当		298,668		
3 賞与		69,665		
4 法定福利費		46,804		
5 福利厚生費		19,121		
6 退職給付費用		6,080		
7 役員退職慰労引当金繰入額		5,976		
8 通信費		43,804		
9 減価償却費	※ 1	19,579		
10 賃借料		51,669		
11 運賃		132,530		
12 その他		202,842	932,962	18.5
営業利益			130,739	2.6
IV 営業外収益				
1 受取利息		127		
2 受取配当金		1,918		
3 受取家賃		16,055		
4 その他		3,042	21,143	0.4
V 営業外費用				
1 支払利息		9,108		
2 不動産管理費用		5,205		
3 上場関連費		5,503		
4 その他		866	20,683	0.4
経常利益			131,199	2.6
VI 特別利益				
1 退職給付債務戻入益		38,023	38,023	
税引前中間純利益			169,222	3.4
法人税、住民税及び事業税		43,719		
法人税等調整額		17,976	61,695	1.2
中間純利益			107,526	2.1
前期繰越利益			28,482	
中間未処分利益			136,009	

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成16年8月19日)		当事業年度 (平成17年8月18日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			123,704		176,295
II 利益処分額					
1 配当金		23,812		23,812	
2 役員賞与金		7,750		14,000	
(うち監査役賞与金)		(500)		(2,000)	
3 任意積立金					
別途積立金		80,000	111,562	110,000	147,812
III 次期繰越利益			12,142		28,482

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)	当事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1)有価証券 ①その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法 (売却原価は、移動平均法により算 定し、評価差額は、全部資本直入法に より処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1)有価証券 ①その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②子会社株式及び関連会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1)たな卸資産 ①商品 移動平均法による原価法 ②仕掛品 個別法による原価法 ③貯蔵品 最終仕入原価法	(1)たな卸資産 ①商品 同左 ②仕掛品 同左 ③貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)について は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物及び構築物 8～40年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)について は、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、回収不能見込額を計上してしま す。 a一般債権 貸倒実績率法によっております。 b貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 期末における退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき、当期末において 発生していると認められる額を計上し ております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるた め、内規に基づく期末要支給額を計上 しております。	(1) 貸倒引当金 同左 a一般債権 同左 b貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)	当事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(追加情報)

前事業年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)	当事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)
-----	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が5,834千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、5,834千円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年5月20日)	当事業年度 (平成17年5月20日)																																																
※1 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>356,347千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>602,573千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>958,921千円</td></tr> </table> 上記に対応する債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td><td>100,014千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>335,969千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>435,983千円</td></tr> </table> 2 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>株式会社アイオーテクノ</td><td>5,840千円</td></tr> </table> ※3 会社が発行する株式 <table> <tr> <td>普通株式</td><td>12,000,000株</td></tr> <tr> <td>発行済株式総数</td><td></td></tr> <tr> <td>普通株式</td><td>3,175,000株</td></tr> </table> ※4 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>14,620千円</td></tr> </table> ※5 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>買掛金</td><td>58,923千円</td></tr> </table> ※6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、8,493千円であります。	建物	356,347千円	土地	602,573千円	計	958,921千円	一年内返済予定長期借入金	100,014千円	長期借入金	335,969千円	計	435,983千円	株式会社アイオーテクノ	5,840千円	普通株式	12,000,000株	発行済株式総数		普通株式	3,175,000株	建物	14,620千円	買掛金	58,923千円	※1 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>368,325千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>602,573千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>970,899千円</td></tr> </table> 上記に対応する債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td><td>89,945千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>246,024千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>335,969千円</td></tr> </table> 2 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>株式会社アイオーテクノ</td><td>1,520千円</td></tr> </table> ※3 会社が発行する株式 <table> <tr> <td>普通株式</td><td>12,000,000株</td></tr> <tr> <td>発行済株式総数</td><td></td></tr> <tr> <td>普通株式</td><td>3,175,000株</td></tr> </table> ※4 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>14,620千円</td></tr> </table> ※5 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>買掛金</td><td>64,522千円</td></tr> </table> ※6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、9,617千円であります。	建物	368,325千円	土地	602,573千円	計	970,899千円	一年内返済予定長期借入金	89,945千円	長期借入金	246,024千円	計	335,969千円	株式会社アイオーテクノ	1,520千円	普通株式	12,000,000株	発行済株式総数		普通株式	3,175,000株	建物	14,620千円	買掛金	64,522千円
建物	356,347千円																																																
土地	602,573千円																																																
計	958,921千円																																																
一年内返済予定長期借入金	100,014千円																																																
長期借入金	335,969千円																																																
計	435,983千円																																																
株式会社アイオーテクノ	5,840千円																																																
普通株式	12,000,000株																																																
発行済株式総数																																																	
普通株式	3,175,000株																																																
建物	14,620千円																																																
買掛金	58,923千円																																																
建物	368,325千円																																																
土地	602,573千円																																																
計	970,899千円																																																
一年内返済予定長期借入金	89,945千円																																																
長期借入金	246,024千円																																																
計	335,969千円																																																
株式会社アイオーテクノ	1,520千円																																																
普通株式	12,000,000株																																																
発行済株式総数																																																	
普通株式	3,175,000株																																																
建物	14,620千円																																																
買掛金	64,522千円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年5月21日 至 平成16年5月20日)	当事業年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)				
※1 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取家賃</td><td>26,520千円</td></tr> </table>	受取家賃	26,520千円	※1 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取家賃</td><td>27,612千円</td></tr> </table>	受取家賃	27,612千円
受取家賃	26,520千円				
受取家賃	27,612千円				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)				当事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	66,126	49,005	17,120	工具器具備品	31,100	19,246	11,853
車両運搬具	119,598	59,321	60,277	車両運搬具	137,373	78,195	59,177
ソフトウェア	3,618	3,618	—	ソフトウェア	4,902	163	4,738
合計	189,342	111,944	77,397	合計	173,375	97,606	75,769
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
一年内			33,550千円	一年内			24,840千円
一年超			43,847千円	一年超			50,929千円
合計			77,397千円	合計			75,769千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			35,177千円	支払リース料			38,684千円
減価償却費相当額			35,177千円	減価償却費相当額			38,684千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成16年5月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成17年5月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年5月20日)		当事業年度 (平成17年5月20日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動資産		(1) 流動資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	6,789千円	未払事業税	5,800千円
賞与未払社会保険料	6,574千円	賞与未払社会保険料	6,248千円
一括償却資産	877千円	一括償却資産	1,649千円
その他	682千円	貸倒引当金繰入超過額	2,721千円
計	14,923千円	その他	5千円
		計	16,425千円
(2) 固定資産		(2) 固定資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	87,171千円	役員退職慰労引当金	91,876千円
会員権評価損	23,092千円	会員権評価損	20,879千円
退職給付引当金	9,554千円	投資有価証券評価損	8,434千円
投資有価証券評価損	8,049千円	退職給付引当金	7,773千円
貸倒引当金繰入超過額	3,199千円	貸倒引当金繰入超過額	1,718千円
一括償却資産	633千円	一括償却資産	1,015千円
小計	131,700千円	小計	131,697千円
評価性引当額	△31,142千円	評価性引当額	△29,313千円
投資有価証券の評価替に伴う繰延税金負債との相殺	△5,638千円	投資有価証券の評価替に伴う繰延税金負債との相殺	△6,384千円
合計	94,919千円	合計	95,998千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	41.7%	法定実効税率	39.9%
(調整)		(調整)	
住民税均等割	2.4%	住民税均等割	2.2%
一時差異に該当しない項目	1.4%	一時差異に該当しない項目	0.7%
評価性引当額の増減	12.2%	その他	△0.7%
その他	△1.3%		42.0%
	56.4%		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)	当事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)
1株当たり純資産額	447円35銭	487円49銭
1株当たり当期純利益	30円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	47円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)	当事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	103,748	164,152
普通株式に係る当期純利益(千円)	95,998	150,152
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	7,750	14,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	7,750	14,000
普通株式の期中平均株式数(株)	3,175,000	3,175,000

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第35期中間会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ① その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、移動平均法により算定し、評価差額は、全部資本直入法により処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 ① 商品 移動平均法による原価法 ② 仕掛品 個別法による原価法 ③ 貯蔵品 最終仕入原価法
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～40年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。

項目	第35期中間会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、平成17年11月 1 日付で退職金規程の改訂を行ったことに伴い、当中間会計期間より、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えたため、当該超過額23,067千円を前払年金費用として「その他投資」に含めて計上しております。このため、当中間会計期間末における退職給付引当金残高はありません。
4 リース取引の処理方法	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	第35期中間会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)
固定資産の減損に係る会計基準	当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第35期中間会計期間末 (平成17年11月20日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。	
減価償却累計額	399,059千円
※2 担保に供している資産	
建物	232,948千円
土地	479,639千円
計	712,588千円
上記に対応する債務は次のとおりであります。	
一年内返済予定長期借入金	69,240千円
長期借入金	74,170千円
計	143,410千円
※3 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	
※4 中間会計期間末日満期手形	
中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済しております。したがって、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。	
受取手形	3,567千円
支払手形	33,248千円

(中間損益計算書関係)

第35期中間会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	
※1 減価償却実施額	
有形固定資産	19,257千円
無形固定資産	10,181千円

(リース取引関係)

第35期中間会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	中間期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	18,044	8,178	9,865
車両運搬具	119,484	63,323	56,160
ソフトウェア	9,108	1,004	8,103
合計	146,636	72,506	74,130
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料中間期末残高相当額等			
未経過リース料中間期末残高相当額			
一年内			26,495千円
一年超			47,635千円
合計			74,130千円
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			14,500千円
減価償却費相当額			14,500千円
④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

④ 【附属明細表】(平成17年5月20日現在)

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社サガミチェーン	7,208	6,927
		株式会社ゲオ	23	6,905
		株式会社中京銀行	14,000	4,942
		株式会社ヤガミ	6,844	4,414
		シーキューブ株式会社	8,589	3,401
		小林産業株式会社	9,867	3,088
		エンシュウ株式会社	9,000	2,826
		コクヨ株式会社	2,063	2,807
		株式会社U F Jホールディングス	5	2,740
		株式会社愛知銀行	219	2,595
		株式会社ムトウ	5,000	2,545
		キャノン株式会社	435	2,501
		旭硝子株式会社	2,000	2,260
		セブン工業株式会社	6,845	1,944
		株式会社大垣共立銀行	3,000	1,827
		チヨダウーテ株式会社	3,001	1,770
		株式会社ヤクルト本社	194	384
		株式会社日本航空	1,081	324
		グローバリー株式会社	100	221
		ハイブリッド・サービス株式会社	1	134
		三菱自動車工業株式会社	1,000	133
		株式会社茨城銀行	3,000	810
		株式会社富士カントリー明智ゴルフ クラブ	36	500
		株式会社富士カントリークラブ	1	500
小計		83,512	56,503	
計			83,512	56,503

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	国際投信投資顧問株式会社 マネー・マネージメント・ファン ド	20,702,105口	20,702
		小計	—	20,702
投資 有価証券	その他 有価証券	野村アセットマネジメント株式会 社	490口	4,518
		CBオープン 国際投信投資顧問株式会社 J.エクイティ	9,779,600口	5,357
		小計	—	9,875
計			—	30,577

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	649,077	34,871	—	683,948	267,086	26,057	416,862
構築物	22,659	2,622	—	25,281	16,878	1,548	8,403
車両運搬具	9,287	7,137	6,962	9,462	2,385	1,509	7,077
工具器具備品	123,720	5,707	5,550	123,877	94,523	12,670	29,353
土地	740,319	—	—	740,319	—	—	740,319
建設仮勘定	2,315	46,543	48,859	—	—	—	—
有形固定資産計	1,547,378	96,882	61,371	1,582,889	380,873	41,785	1,202,015
無形固定資産							
ソフトウェア	60,997	15,622	—	76,620	35,207	13,245	41,412
電話加入権	6,035	—	—	6,035	—	—	6,035
無形固定資産計	67,032	15,622	—	82,655	35,207	13,245	47,447
長期前払費用	5,584	1,425	—	7,009	5,090	688	1,919

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	駒ヶ根工場改修工事費	26,373千円
	名古屋支店改修工事費	4,487千円
	本社改修工事費	4,010千円
構築物	駒ヶ根工場改修工事費	2,622千円
車両運搬具	車両買い替え	7,137千円
工具器具備品	名古屋支店、本社改修工事に伴うもの	2,239千円
	コンピュータ、通信機器等	2,227千円
ソフトウェア	ケイティケイ はっするネットシステム開発関連費	6,940千円
	IT事業部システム開発費	5,657千円
	その他システム開発費等	2,760千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		177,675	—	—	177,675
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(3,175,000)	(—)	(—)	(3,175,000)
	普通株式 (千円)	177,675	—	—	177,675
	計 (株)	(3,175,000)	(—)	(—)	(3,175,000)
	計 (千円)	177,675	—	—	177,675
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (千円)	97,675	—	—	97,675
	計 (千円)	97,675	—	—	97,675
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	40,543	—	—	40,543
	任意積立金 別途積立金(注1) (千円)	980,000	80,000	—	1,060,000
	計 (千円)	1,020,543	80,000	—	1,100,543

(注) 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	74,440	13,276	48,890	18,042	20,783
役員退職慰労引当金	218,474	11,792	—	—	230,266

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成17年5月20日現在)

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,645
預金	
当座預金	308,485
普通預金	214,233
定期預金	69,676
定期積金	5,600
預金計	597,995
合計	599,640

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エッサム	21,629
株式会社アルペン	15,367
広島洋紙株式会社	13,330
横浜ゴム株式会社	12,838
住友ゴム工業株式会社	8,597
その他	167,925
計	239,688

口 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年 6 月満期	72,094
" 7 月 "	68,397
" 8 月 "	54,840
" 9 月 "	37,830
" 10月 "	6,525
" 11月以降満期	—
計	239,688

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スズキ株式会社	33,489
株式会社オービックオフィスオートメーション	26,770
株式会社工栄工業	26,106
リサイクル・アシスト株式会社	24,055
エフ・ジェイ・ビー・サプライ株式会社	21,132
その他	1,327,271
計	1,458,826

(注) 上記売掛金のうち相手先がスズキ株式会社、株式会社オービックオフィスオートメーションのものについては、ファクタリング取引契約によるものが含まれております。

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,445,702	10,720,253	10,707,129	1,458,826	88.0	49.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
リサイクル商品	22,344
OAサプライ商品	295,619
IT商品	800
その他商品	7,613
計	326,377

e 仕掛品

区分	金額(千円)
システム開発関連他	207
計	207

f 貯蔵品

区分	金額(千円)
ケイティケイ はっするネット関連 カタログ他	4,158
社内印刷物他	3,861
その他商品	1,323
計	9,343

g 保険積立金

区分	金額(千円)
日本生命保険相互会社	130,378
三井生命保険株式会社	101,377
A I Gエジソン生命保険株式会社	22,350
第一生命保険相互会社	17,241
明治安田生命保険相互会社	16,810
ソニー生命保険株式会社	10,030
日本郵政公社	4,162
計	302,350

② 負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社岡本	63,886
国際紙パルプ商事株式会社	63,366
データライン株式会社	56,293
大倉三幸株式会社	26,968
日本紙パルプ商事株式会社	13,560
その他	20,461
計	244,536

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年6月満期	68,991
〃 7月 〃	75,896
〃 8月 〃	45,257
〃 9月 〃	54,390
〃 10月以降満期	—
計	244,536

b 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社大塚商会	118,254
株式会社グラフィック	106,494
株式会社沖電気カスタマアドテック	71,762
株式会社アイオーテクノ	64,522
ハイブリッド・サービス株式会社	54,395
その他	475,254
計	890,685

c 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社中京銀行	200,000
株式会社U F J 銀行	170,000
株式会社百五銀行	80,000
株式会社大垣共立銀行	80,000
株式会社八十二銀行	70,000
その他	200,000
計	800,000

d 一年内返済予定長期借入金

区分	金額(千円)
中小企業金融公庫	60,305
商工組合中央金庫	20,400
株式会社中京銀行	16,560
U F J 信託銀行株式会社	14,280
計	111,545

e 長期借入金

区分	金額(千円)
中小企業金融公庫	113,900
商工組合中央金庫	137,234
U F J 信託銀行株式会社	13,130
株式会社中京銀行	4,460
計	268,724

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	5月20日
定時株主総会	決算期の翌日から3ヵ月以内
基準日	5月20日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	11月20日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料(注)
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式の買取り手数料は、当社株式が株式会社ジャスダック証券取引所に上場された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第四部 【株式公開情報】

第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成15年6月25日	松田 孝司	愛知県尾張旭市	当社の元取締役	ケイティケイ従業員持株会	名古屋市中区泉二丁目3番3号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	10,000	3,100,000(310)	所有者の事情による
平成16年2月17日	ケイティケイ従業員持株会	名古屋市中区泉二丁目3番3号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	木村 裕史	愛知県稲沢市	特別利害関係者等(当社の取締役)	2,000	—	取締役就任により脱会、持分を引き出す
平成16年3月23日	名古屋中小企業投資育成株式会社取締役社長 瀧 季夫	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	伊藤 主計	名古屋市中村区	特別利害関係者等(当社の代表取締役社長、大株主上位10名)	80,000	24,800,000(310)	売買(代表取締役社長として株式保有の充実)
平成16年3月23日	名古屋中小企業投資育成株式会社取締役社長 瀧 季夫	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	木村 裕史	愛知県稲沢市	特別利害関係者等(当社の取締役)	20,000	6,200,000(310)	売買(取締役として株式保有の充実)
平成17年8月18日	ケイティケイ従業員持株会	名古屋市中区泉二丁目3番3号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	赤羽 聡	愛知県春日井市	特別利害関係者等(当社の資本的関係会社の役員)で当社の執行役員	14,000	—	執行役員就任により脱会、持分を引き出す

- (注) 1 当社は、株式会社ジャスダック証券取引所への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第23条並びに「上場前の公募又は売出し等に関する規則の取扱い」(以下「上場前公募等規則の取扱い」という。)第19条の規定に基づき、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1において同じ。)が、直前事業年度(上場日が属する事業年度の前事業年度をいい、当該上場日が決算期日の翌日から定時総会までの間にあたる場合には、上場日が属する事業年度の前々事業年度をいう。)の末日の2年前の日(平成15年5月21日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株券、新株予約権又は新株予約権付社債の譲受け又は譲渡(新株予約権の行使を含む。以下、「株券等の移動」という。)を行っている場合には、当該株券等の移動の状況を有価証券上場規程に関する取扱い要領3.(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書」に記載することとされております。
- 2 当社は上場前公募等規則第24条並びに上場前公募等規則の取扱い第20条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株券等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事証券会社は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。
- また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株券等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事証券会社の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。

- 3 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者……………役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下、「役員等」という。)、役員等により総株主の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員。
 - (2) 当社の大株主上位10名。
 - (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員。
 - (4) 証券会社(外国証券会社も含む。)及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的关系会社。
- 4 移動価格の算定方式は次のとおりです。
- 類似会社比準方式による価格に基づいて算定した価格を総合的に勘案して譲渡人と譲受人が協議の上、決定いたしました。

第2 【第三者割当等の概況】

1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】

該当事項はありません。

2 【取得者の概況】

該当事項はありません。

3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3 【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
加 藤 道 明 ※1、2、6	愛知県春日井市岩成台2-5-14	970,200	30.55
名古屋中小企業投資育成株式会社 ※1	名古屋市中村区名駅南1-16-30	440,000	13.85
ケイティケイ従業員持株会 ※1	名古屋市中区栄2-3-3	425,000	13.38
伊 藤 主 計 ※1、3、6	名古屋市守山区翠松園2-1222	200,000	6.29
厚 東 和 寿 ※1、4、6	大阪府豊中市西緑丘2-5-10-1109	110,000	3.46
村 木 文 恵 ※1	三重県桑名市新矢田2-72	108,000	3.40
株式会社三菱東京UFJ銀行 ※1	東京都千代田区丸の内2-7-1	90,000	2.83
加 藤 進 策 ※1	東京都杉並区高井戸西2-12-21	86,400	2.72
株式会社中京銀行 ※1	名古屋市中区栄3-33-13	75,000	2.36
明治キャピタル4号投資事業組合 ※1	東京都千代田区丸の内2-6-2	60,000	1.88
荒 木 一 功 ※4、6	埼玉県志木市	56,250	1.77
大 志 万 美 智 子	名古屋市中区	46,300	1.45
ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	45,000	1.41
加 藤 周 三 ※5	愛知県瀬戸市	40,000	1.25
鈴 木 靖	愛知県知立市	32,400	1.02
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3-14-12	30,000	0.94
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3-98	30,000	0.94
岐阜県 一 十六投資事業組合	岐阜県岐阜市神田町7-12	30,000	0.94
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21-27	30,000	0.94
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区鍛冶町2-6-2	30,000	0.94
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	30,000	0.94
川 本 郁 夫 ※7	愛知県瀬戸市	27,000	0.85
木 村 裕 史 ※4、6	愛知県稲沢市	22,000	0.69
加 藤 芳 子	東京都杉並区	21,600	0.68
松 田 孝 司	愛知県尾張旭市	17,000	0.53
東濃信用金庫	岐阜県多治見市本町2-5-1	15,000	0.47

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1-2-3	15,000	0.47
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー2棟 常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社	15,000	0.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	15,000	0.47
株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1-8-2	15,000	0.47
赤羽 聡 ※6、9	愛知県春日井市	14,000	0.44
井上 茂 樹	愛知県瀬戸市	10,800	0.34
宇佐 美 護	三重県桑名市	10,000	0.31
今井 町 子	名古屋市緑区	8,550	0.26
加藤 純 子 ※8	愛知県春日井市	4,500	0.14
計35名	—	3,175,000	100.00

(注)1 「氏名又は名称」の欄の※の番号は、次のとおり株主の属性を示します。

特別利害関係者等

- 1 大株主上位10名 2 当社の代表取締役会長 3 当社の代表取締役社長 4 当社の取締役
- 5 当社の監査役 6 当社の人的・資本的関係会社の取締役 7 当社の人的・資本的関係会社の監査役 8 当社の代表取締役会長の配偶者 9 当社の執行役員
- 2 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てしております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3 月 9 日

ケイティケイ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士 寺 本 喜 有 ㊞

関与社員

公認会計士 太 田 豊 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の平成15年5月21日から平成16年5月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケイティケイ株式会社及び連結子会社の平成16年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月9日

ケイティケイ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

代表社員 公認会計士 寺 本 喜 有 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 太 田 豊 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の平成16年5月21日から平成17年5月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケイティケイ株式会社及び連結子会社の平成17年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 3 月 9 日

ケイティケイ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

代表社員 公認会計士 寺 本 喜 有 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 太 田 豊 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の平成17年5月21日から平成18年5月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年5月21日から平成17年11月20日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケイティケイ株式会社及び連結子会社の平成17年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年5月21日から平成17年11月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3 月 9 日

ケイティケイ株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士 寺 本 喜 有 ㊞

関与社員

公認会計士 太 田 豊 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の平成15年5月21日から平成16年5月20日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケイティケイ株式会社の平成16年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3 月 9 日

ケイティケイ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

代表社員 公認会計士 寺 本 喜 有 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 太 田 豊 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の平成16年5月21日から平成17年5月20日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケイティケイ株式会社の平成17年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 3 月 9 日

ケイティケイ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

代表社員 公認会計士 寺 本 喜 有 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 太 田 豊 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の平成17年5月21日から平成18年5月20日までの第35期事業年度の中間会計期間(平成17年5月21日から平成17年11月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ケイティケイ株式会社の平成17年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年5月21日から平成17年11月20日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

